



〒671-1281 兵庫県姫路市網干区新在家1239  
電話：079-273-7584 FAX：079-273-7911  
〒108-8230 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル  
電話：03-6711-8110 FAX：03-6711-8140

<http://www.daicel.com>



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)で認証された適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



植物油溶剤のインキを使用しています。揮発性有機化合物(VOC)の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、読みやすい、モリサフUDフォントを使用しています。

2016年6月発行

CSR  
報告書  
2016



レスポンシブル・ケア

# ダイセルグループ CSR報告書 2016

*THE BEST SOLUTION FOR YOU*



## CONTENTS

### ダイセルグループとは

- ダイセルグループのCSR .....1
- トップコミットメント .....4
- ダイセルグループの概要 .....6
- 2015年度ハイライト .....7
- Our Global Network .....8
- ダイセルグループのあゆみ .....10
- ダイセルグループ製品の主な用途 .....12

### 特集 1 いのちの森づくり ..... 14

### 特集 2 海外グループ企業のCSR活動 ..... 16

### CSR活動報告

- 環境と安全に配慮した製品と技術 .....19
- 人材育成への取り組み .....20
- グローバル化への取り組み .....21
- 安心して働ける職場づくり (人事諸制度等) .....22
- 健康に働ける職場づくり (ヘルスケア活動) .....23
- 社会とのコミュニケーション .....24
- CSR基盤整備のために .....26
- 企業倫理 (コンプライアンス)に関する
  - 取り組み .....28
- レスポンシブル・ケア活動 .....29
  - レスポンシブル・ケア基本方針と推進体制 .....29
- 環境保全 .....30
- 物流安全 .....31
- 労働安全衛生 .....32
- 保安防災 .....33
- 品質保証 .....34
- 第三者の意見 .....35

#### 「CSR報告書2016」について

当社は、2000年度から「環境・安全報告書」を、2007年度からは社会活動にまでその報告内容を広げた「環境安全・社会報告書」を毎年発行してきました。さらに、2010年度からは、企業の社会的責任とその取り組みに関する情報を充実させ、あらゆるステークホルダーにとって、「読みやすく」「分かりやすく」「積極的に取り組みを公開する」方針のもと、タイトルを「CSR報告書」と改め、発行しています。

また、2004年より報告書の信頼性を高めるため、一般社団法人 日本化学工業協会 (以下、日本化学工業協会) レスポンシブル・ケア検証センターによる第三者検証を受審しています。本報告書の受審結果を「第三者の意見」として掲載しています。

#### 報告対象期間

この「ダイセルグループ CSR報告書2016」では、ダイセルグループにおける2015年度(2015年4月～2016年3月)の「経済」「環境・安全」「社会」「人材」についての取り組みを報告しています。(一部のトピックスには2016年度上期も含まれています。)

#### 報告対象組織

ダイセルおよび国内・海外のグループ企業を報告対象としています。「ダイセル」「当社」は株式会社ダイセルを表しています。

「当社グループ」「ダイセルグループ」は株式会社ダイセルおよびグループ企業を表しています。

なお、レスポンシブル・ケア活動の「当社グループ」「構外グループ企業」および「海外グループ企業」の範囲については、「環境・労働安全衛生パフォーマンス集計対象」に記載しています。

ただし、物流安全、保安防災、環境保全の「大気・水質における環境管理」、化学品安全に海外グループ企業は含まれていません。

報告対象のグループ企業範囲の詳細はじめ、CSR活動の詳細な情報については、当社ホームページの「CSR報告書2016詳細報告」をご覧くださいいただけます。

<http://www.daicel.com/csr/library.html>

当社ホームページに掲載している項目は次の通りです。

- ・レスポンシブル・ケアとは / 環境・労働安全衛生パフォーマンス集計対象
- ・環境、安全と健康の総合アセスメント
- ・環境マネジメントシステム
- ・環境会計
- ・事業活動と環境負荷
- ・環境保全
  - 大気・水質における環境管理
  - 廃棄物削減・リサイクル
  - 環境負荷データ
  - 環境マネジメントシステム認証取得状況
- ・化学品安全
  - 化学品安全の活動
  - PRTR法\*対象物質の主な物質内訳
- ・品質保証 品質マネジメントシステム認証取得状況
- ・報告対象組織 グループ企業の範囲

<http://www.daicel.com/csr/library.html>

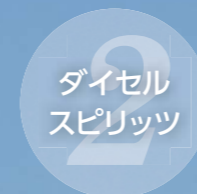
\* PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質 排出・移動登録) の略で、日本国内での化学物質を生産、使用貯蔵している段階で化学物質がどの程度環境中に排出または移動しているかを算出して登録 (届出) する制度のことです。

ダイセルグループを構成する私たちが大切にしたい考え方を基本理念として掲げます。基本理念は、私たちがこれまで大切にしてきた考え方で、これからも、時代の変化に影響されず持ち続ける考え方です。

#### ● 基本理念



ダイセルグループの存在理由



私たちが共有する価値観

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

私たちそして私たちが属する化学産業は、歴史上、社会の発展に伴い必要とされたさまざまな課題や豊かさ向上のための最適解を提供する重要な役割を果たしてきました。

これからも私たちは「化学の無限の可能性」を信じて、「時代の要請」＝「社会が求める機能」を、独自の技術・ノウハウを駆使して具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

- (1) 誠実さと地道な努力の積み重ね
- (2) モノづくりへのこだわり
- (3) 存在感と達成感の尊重

私たちは、ダイセルグループの構成員として、以下の価値観 (ダイセルスピリッツ) を共有化し、革新によって成長していきます。

#### (1) 誠実さと地道な努力の積み重ね

私たちは、あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。会社全体としてのあるべき姿、各組織のあるべき姿、個人のあるべき姿とは何かを明確にし、それに向けて努力し続けていくことが大切だと考えます。

#### (2) モノづくりへのこだわり

私たちは「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。「モノづくり」は生産の領域に限られるものではなく、研究、販売、支援などすべての企業活動の中で実現していくものと考えています。

#### (3) 存在感と達成感の尊重

私たちは一人ひとりの存在感と達成感を大切にします。ダイセルグループのモノづくりは、働いている私たちが支えています。一人ひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得られることが、グループ全体の成長の原動力であると考え、そのための機会を提供していきます。



## ダイセルグループのCSR活動

ダイセルグループでは基本理念に基づきグループ共通の「行動方針」を定め、行動方針をさらに具体化した「行動規範」をグループ各社がそれぞれ定めています。そして、企業倫理活動とレスポンシブル・ケア活動を2本の柱とした行動方針あるいは行動規範(グループとしては行動方針)の実践そのものを、CSR活動と位置づけています。行動方針・行動規範の実践にあたっては活動が継続的に改善、向上していくようにCAPDサイクル\*を回しています。また、CSR活動は、特定の個人や組織のみによる活動ではなく、ダイセルグループで働くすべての者が取り組む活動と考えています。

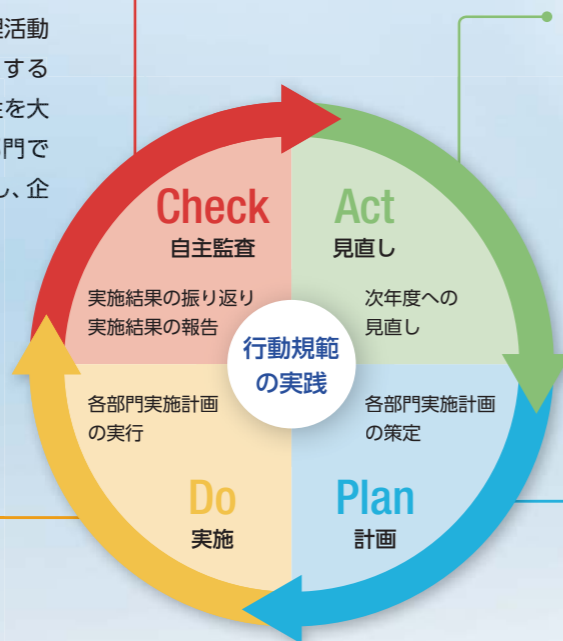
\*最初に計画ありきでは事実を見落としてしまう恐れがあるため、当社ではPDCAでなく、CAPDで改善サイクルを回しています。

### CAPDサイクル図

#### C (Check) : 自主監査

各部門で活動を振り返り、企業倫理室へ報告します。

ダイセルグループでは、企業倫理活動を各部門による主体的な行動とするために、各部門・各企業の自主性を大事にしています。そのため各部門で活動を振り返る自主監査を実施し、企業倫理室へ報告しています。



#### A (Act) : 見直し

自主監査の結果ミエタ課題などについて、各部門で是正、改善を図ります。場合によっては、グループ全体へ展開します。

#### D (Do) : 実施

各部門が活動計画を実行します。

#### P (Plan) : 計画

各部門は当年度の振り返り結果および次年度のグループ重点目標を基にして、自部門・企業の次年度活動計画を立案します。

## ダイセルグループ行動方針

私たちダイセルグループは、基本理念を実現するための行動の方針を以下に定めます。ダイセルグループで働くすべての者は、この行動方針を理解し、自ら考え、日々の活動において具体的に実践します。

- 1 私たちは、法令を遵守するだけでなく、高い倫理観と良識を持って行動します。
- 2 私たちは、良き企業市民としてよりよい社会の発展に貢献します。
- 3 私たちは、顧客の満足と信頼を得られる安全で高品質な製品やサービスを提供します。
- 4 私たちは、国際ルールや各国の法令を遵守し、文化や習慣を尊重して、地域社会の発展に努めます。
- 5 私たちは、信頼性のある企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 6 私たちは、公正かつ自由な競争の原則に従って、誠実な取引を行います。
- 7 私たちは、環境保全と安全確保に積極的に取り組みます。
- 8 私たちは、会社の財産や情報を適切に管理します。
- 9 私たちは、ダイセルグループで働くすべての者の多様性、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保します。

ダイセルグループ行動方針

<http://www.daicel.com/csr/policy.html>

ダイセル行動規範

<http://www.daicel.com/csr/standard.html>

### ダイセルグループ基本理念、行動方針、行動規範の概念図







## 「安全」「品質」「コンプライ アンス」を最重要基盤とし、 暮らしと社会の豊かさ向上 に貢献するため、挑戦し続けます。

株式会社ダイセル 代表取締役社長

札場 操

当社は、1919年にセルロイド会社8社が合併して創立した会社です。創業以来「モノづくり」にこだわり続け、さまざまな挑戦、変化を繰り返し、現在、当社グループは「セルロース事業」「有機合成事業」「合成樹脂事業」「火工品事業」という4つの事業を柱に、幅広い分野に特徴のある製品、サービスを提供しています。

創業前史も含めると100年以上の長い間には、時にお客様や社会の皆様にご心配をおかけするような場面もありましたが、そういうときにも、まじめに誠実に対処し、課題を乗り越え、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげてきました。

創業の事業であるセルロイドは、現在の当社グループの中では小さな事業となりましたが、時の流れとともに、世の中のニーズや技術の変化をチャンスと捉え、常に変革への挑戦を続けてきた先輩方の魂を受け継ぎ、今日の姿があります。

この冊子でご報告させていただく2015年度は、100周年に向かって2010年度に策定した長期ビジョン「Grand Vision 2020」における中間点にあたります。まだまだ道半ばの施策もありますが、「モノづくり」にこだわり、会社の存立基盤である安全と品質の確保をより一層強化し、「誠実な行動」を通して社会にソリューションや価値を提供し続けている姿をご理解いただければ幸いです。

また、2015年度から検討を始めた「いのちの森づくり」の取り組みを、2016年度から本格的にスタートしてまいります(14ページご参照)。横浜国立大学名誉教授、宮脇昭先生の提唱される「いのちの森づくり」において先生は、「森づくりは人づくり」とのお考えを示されており、これは、当社グループの人間中心の経営理念に通じるものだと考えています。種をまき、苗を育て、水をやり、木を育てて森にすることは、人づくりにも、また、事業や会社を作っていくことにもつながります。また、自然の植生に近い多様な樹種を混植する手法は、グローバルに多様な人材が活躍する姿にも通じます。やがて、苗木が植えた人の背丈を越え寿命を越えて伸びていくように、事業も、それを手がけた人間の器を越え

て大きくなる、そのような人づくりにつなげ、企業としてさらに成長するために、そして何より、地域の皆様やお客様との「ベストパートナー」であるために「いのちの森づくり」を進めていきます。

### ■ 安全と品質の確保について

社長就任以来一貫して、安全と品質の確保は、企業活動の根幹であり、「モノづくり」の基盤であり、私たちメーカーの最優先課題であると申し上げてきました。当社は約30年前、1982年に当時の堺工場で爆発火災事故を経験しています。あのような事故は絶対に起こさない、という思いを全員で強く決意し、当社グループ全体で安全と品質を確保した「モノづくり」に取り組んでいます。

昨年度も小さなトラブルがありました。幸い大事に至らず、既に再発防止も講じましたが、トラブル発生を防ぐことだけに止まらず、万一トラブルが起こったとしても、大事に至らないように、事前に考えておくこと、準備しておくことも大切であると思います。私たちが安心して働ける職場であることと同時に、周辺住民の皆様、そしてお客様から信頼していただけるグループであるためにも、安全を最優先した「モノづくり」に努めていきます。

環境保全については、エネルギー情勢が不透明な中、長期的には省資源や省エネが益々重要になると思われます。当社グループでは、高効率のボイラーや発電設備の導入を進めています。また地道な省エネ、あるいは革新的技術の導入によって、中期計画目標の省エネも達成する見込みです。これからも常に新しい目線、切り口で省エネを進めていきます。グローバル化を進めることと、新規事業を立ち上げていく上でも、海外拠点も含めた環境の保全をしっかりと行うことが必要だと考えています。

品質の確保については、2015年度、従来の生産技術本部の品質監査グループを発展的に解消し、対象範囲を当社グループ全体に拡大して品質監査機能に特化した品質監査室を、社長直轄の部署

として設置しました。品質監査室では、事業カンパニー、工場ならびにグループ企業とは独立した立場で、品質マネジメントシステムを、より一層強化することを目指して取り組んでいます。お客様からより一層信頼され、期待に応えられる「モノづくり」を実現するためには、当社グループの社員一人ひとりが品質に対して高い意識を持つことが欠かせません。その目指すべき姿として「ダイセルグループ品質方針」を定め、2016年4月に当社の全グループに発信しました。

これからも、広く社会に信頼され、地域に親しまれ、誇れる会社として安全と品質の確保に総力をあげて取り組んでいきたいと思えます。

### ■ 企業倫理の取り組み

2015年度は“お客様・お取引先様との約束”への誠実な対応を企業倫理の重点目標に掲げて活動を行いました。お客様の真のニーズを理解し、お客様の期待を超えるソリューションの提供を目指している当社グループの基本ともいえるものです。当社は昨今報道されている「品質情報の改ざん・捏造」はメーカーとしての根幹を揺るがしかねない重大な問題と捉え、あらためてコンプライアンスの重要性や行動規範にも掲げている「製品やサービスの安全性と品質の確保」「適切な品質情報の提供」を全グループに訴えました。

また、コミュニケーションの悪い職場では不正、不祥事が発生しやすいことから、職場のミエル化・イエル化・キケル化を推進しています。ミエル化は問題や改善の気づきを得るため、業務に関する情報をグラフや図や文字などにして共有化していくことです。例えば職場のメンバーがどのような業務をしていて、どのような状態であるかが分かると、お互いに協力することもできるようになります。イエル化・キケル化は、お互いに言うべきことは言い、相手の意見をきちんと聴き、それに対応していく職場にする

ということです。当社では、お互いを認め合い尊重する意味で、「社長」や「部長」などという肩書きでは呼ばない「さんづけ」が定着しています。自主的行動宣言として掲げた「私がやる！ 協力する！ 明るくやる！」にもこれらの思いが含まれています。

今後も機会があるたびにコンプライアンスの重要性を訴えていきますが、

- 「正しいことをやろう」
- 「公平に誠実に行動しよう」
- 「信頼関係を築き上げよう」
- 「尊敬の念をもって人に接しよう」

を行動の基本として、社会から信頼され、社会と共に成長を続ける企業グループを目指していきます。

### ■ ステークホルダーへのメッセージ

当社グループでは海外売上高が50%を超え、世界中にネットワークを持つ事業体に成長しています。約10,000名となった従業員においても、半数以上が日本以外の国籍を持ち、それぞれ異なる言語・文化や宗教・価値観を持ちながら、豊かな多様性を持った企業集団になってきました。

こうした多様な集団を統治する体制として、取締役会においても、さまざまな経歴や立場の方々を社外取締役を迎え、それぞれの専門領域の知見や経験を活かして積極的に当社の運営に携わっていただいております。

多様性の強みをさらに伸ばしつつも、「安全」「品質」「コンプライアンス」が最重要の存立基盤であるという価値観をグループ全体で共有し、それぞれの具体的な行動にも反映していくことで、次々と変化する国際社会においても、着実な成長を図ってまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続き私たちの企業運営に、ご理解とご支援をお願い申し上げます。



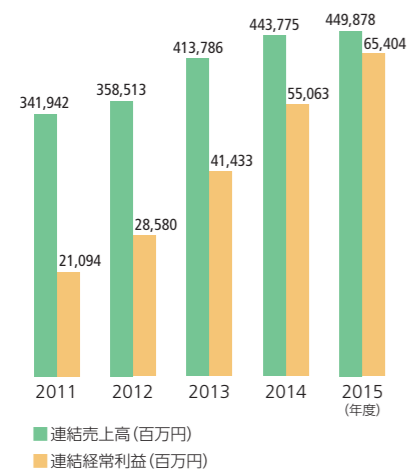
# ダイセルグループの概要 (2016年3月31日現在)

ダイセルグループは、ダイセルおよびグループ企業76社(非連結会社を含む)から構成され、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業、その他の各事業分野で、さまざまな製品の製造・販売を行っています。各事業セグメントの主要な製品ならびにグループ企業は下表の通りです。

事業分野	主な製品	主なグループ企業	従業員構成比
セルロース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>酢酸セルロース</li> <li>たばこフィルター用アセテート・トウ</li> <li>CMC (カルボキシメチルセルロース)</li> </ul>	<b>国内:</b> (株)ダイセル、ダイセルファインケム(株) <b>海外:</b> Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	<b>3.0%</b> (318人)
有機合成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>酢酸および酢酸誘導体</li> <li>カプロラクトン誘導体</li> <li>エポキシ化合物</li> <li>半導体レジスト材料</li> <li>光学異性体分離カラム</li> </ul>	<b>国内:</b> (株)ダイセル、協同酢酸(株)、大日ケミカル(株) <b>海外:</b> Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. Chiral Technologies Europe S.A.S. Chiral Technologies, Inc. Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd. Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.	<b>9.7%</b> (1,036人)
合成樹脂事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>POM (ポリアセタール)</li> <li>PBT (ポリブチレンテレフタレート)</li> <li>ABS樹脂</li> <li>エンブラアロイ樹脂</li> <li>各種合成樹脂成型加工品</li> </ul>	<b>国内:</b> ポリプラスチック(株)、ダイセルポリマー(株)、ダイセルパリュコーティング(株)、ダイセルパックシステムズ(株)、DMノバフォーム(株)、ダイセル・エポニック(株) <b>海外:</b> Topas Advanced Polymers GmbH Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	<b>23.1%</b> (2,477人)
火工品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車エアバッグ用インフレーター</li> <li>航空機搭乗員緊急脱出装置</li> <li>発射薬</li> </ul>	<b>国内:</b> (株)ダイセル、ダイセル・セイフティ・システムズ(株)、ダイセルパイロテック(株) <b>海外:</b> Daicel Safety Systems America, LLC, Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd., Special Devices, Inc., Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd., Daicel Safety Systems Europe Sp. z o.o., Daicel Safety Systems Korea, Inc., Daicel Safety Systems America Arizona, Inc.	<b>49.2%</b> (5,272人)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>水処理用分離膜モジュール</li> <li>運輸倉庫業</li> </ul>	<b>国内:</b> ダイセン・メンブレン・システムズ(株)、ダイセルファインケム(株)、ダイセル物流(株)、ダイセル網干産業(株) <b>海外:</b> Daicel (China) Investment Co., Ltd.	<b>3.5%</b> (372人)

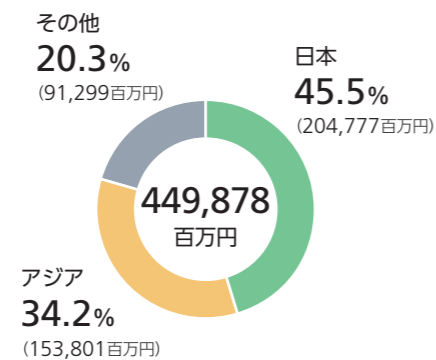
※従業員構成比(円グラフ)には、全社(共通)11.5%(1,234人)を含み、合計10,709人となります。

## 売上高・経常利益

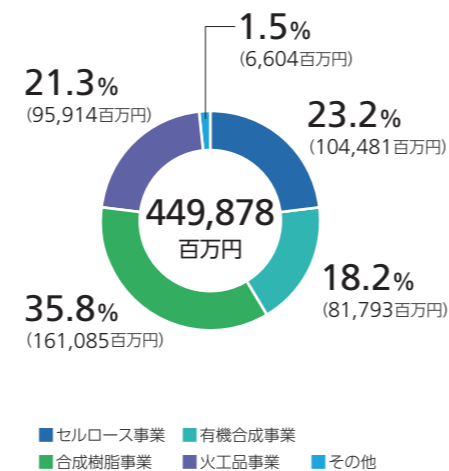


※業績ならびに従業員数は連結ベースです。

## 売上高構成比(地域別)



## 売上高構成比(セグメント別)



# 2015年度ハイライト

2015  
04

## 第14回ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会を開催

「第14回ダイセルグループ レスポンシブル・ケア推進大会」を、当社網干工場にて開催しました。レスポンシブル・ケアは、化学会社として自主的に「環境、安全、健康」を確保する活動で、CSR活動の重要な柱の一つであり、その取り組みを常に高い意識レベルで推進していくために、毎年本大会を開催しています。2015年度は社外監査役の高野利雄(たかの としお)弁護士に「工場事故を起こさないために」というテーマでご講演いただきました。



## ダイセルグループ 第5回改善事例発表会を開催

新井工場において「気づき、考え、行動する」をコンセプトに、第5回改善事例発表会が開催されました。国内8事業所よりあげられた全109部門の改善事例から選抜された8部門の発表が行われました。当日は、発表や質疑応答を通じて経営トップとの活発な意見交換が行われ、グループ全体の「改善」をさらに活性化する機会となりました。



## 大竹工場でたばこフィルター用酢酸セルロース生産開始

大竹工場においてたばこフィルター用酢酸セルロースの生産を開始しました。当社では、網干工場と大竹工場の2拠点で酢酸セルロースを生産しております。これまで大竹工場では液晶用保護フィルム用途の酢酸セルロース(TAC)のみを生産してきましたが、昨今の液晶用とたばこ用の需給バランスを鑑み、大竹工場のTAC生産ラインの一部を改造し、たばこフィルター用酢酸セルロースの生産も始めました。これにより、従来、大竹工場でのたばこフィルター用アセテート・トウ製造に供給していた網干工場からの原料輸送コストの抑制と、複数拠点での製造による安定供給を実現できました。

2015  
05

## 日本化学工業協会第9回「レスポンシブル・ケア大賞」を受賞

当社の教育訓練センターが、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケア大賞」を受賞しました。レスポンシブル・ケア(RC)賞は、日本化学工業協会が、RCのさらなる発展、拡大を図るため、優れた功績や貢献が認められた事業所や部門、個人などを表彰するものであり、その中で大賞は最上の名誉となる賞になります。当社は、2002年に教育訓練センターを開設、当社独自のモノづくり「ダイセル式生産革新」に沿った人材育成をスタートし、多くのカリキュラムを発展させながら、世代を超えた技術・技能の伝承を進めてきました。これからも、基本を大切に、着実な技術・技能の継承を通じて、環境、安全、健康を確保した高い品質のモノづくりにこだわり、社会に貢献していきます。



2015  
07

## 大阪本社移転

当社は、大阪本社を大阪市北区の複合商業ビル「グランフロント大阪 タワーB」に移転いたしました。取引先様の利便性向上とともに、移転に伴うオフィス環境の改善により、さらなる社内コミュニケーションの向上、業務生産性の向上等、ワークスタイルの変革を進めています。

2016  
02

## インドでラベル化標品事業を開始

当社はインドでジェネリック医薬品などの分析ニーズ拡大に対応し、ラベル化標品を合成・販売する新事業を開始しました。また、2016年2月にインドで同標品用のラボを新たに設置しました。当社のケラルケミカル事業は、日本、米国、フランス、中国、インドに拠点を擁し、分析用カラムの販売にとどまらず、化合物の分取サービスや医薬品分析法の開発などのビジネスを展開しています。今回、ジェネリック医薬品の有効成分が既存薬と生物学的に同等と証明するために必要な分析で用いられるラベル化標品事業に進出することで、インド国内ばかりではなく、世界の製薬企業の医薬品開発にも貢献していきます。



2016  
03

## 自動車エアバッグ用インフレータの米州第2生産拠点稼働

当社が自動車エアバッグ用インフレーター事業強化の一環として米国アリゾナ州に設置を進めていた、米州で2箇所目となるインフレーター生産拠点Daicel Safety Systems America Arizona Inc. (DSSA AZ)が竣工し、稼働を開始しました。DSSA AZはインフレータの着火部品を製造するグループ会社Special Devices Inc. (SDI)の隣接地にあり、SDIのマネジメントの人材・ノウハウの活用や生産技術におけるシナジー効果も発揮しています。DSSA AZの稼働により、世界最大規模の北米市場と成長著しい中南米市場を合わせた米州市場のエアバッグ用インフレータの需要拡大に対応し、販売を拡大していきます。





# Our Global Network

## 国内主要拠点



① 大阪本社 ② 東京本社

- ① 大阪本社 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB
- ② 東京本社 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ③ 姫路製造所 網干工場 兵庫県姫路市網干区新在家1239  
主な製造品: 酢酸、酢酸セルロース、アセテート・トウ、CMC、HEC
- ④ 姫路製造所 広畑工場 兵庫県姫路市広畑区富士町12  
主な製造品: ポリスチレンシート、AS樹脂、ABS樹脂
- ⑤ 播磨工場 兵庫県たつの市揖保川町馬場805  
主な製造品: 自動車エアバッグ用インフレータ、パイロット緊急脱出装置、ロケット推進薬、発射薬
- ⑥ 総合研究所 兵庫県姫路市網干区新在家1239
- ⑦ 姫路技術本社 兵庫県姫路市網干区新在家1239
- ⑧ 名古屋支社 名古屋市中村区名駅4-26-25 メイフィス名駅ビル
- ⑨ 神崎工場 兵庫県尼崎市神崎町12-1  
主な製造品: 包装用フィルム、接着用フィルム
- ⑩ 新井工場 新潟県妙高市新工町1-1  
主な製造品: ケテン誘導体、医薬原体・中間体、光学異性体分離カラム、合成樹脂エマルジョン
- ⑪ 大竹工場 広島県大竹市東栄2-1-4  
主な製造品: 酢酸エチル、酢酸ブチル、1,3-ブチレンジオキソラン、カプロラクトン、酢酸セルロース、アセテート・トウ
- ⑫ 西播磨研修センター 兵庫県赤穂郡上郡町光都3-14-1
- ⑬ ポリプラスチック(株) 富士工場 静岡県富士市宮島973  
主な製造品: POM、PBT、LCP、PPS



③ 網干工場 ④ 広畑工場



⑤ 播磨工場 ⑥ 総合研究所 ⑨ 神崎工場 ⑩ 新井工場 ⑪ 大竹工場 ⑬ ポリプラスチック(株) 富士工場

- ▶ ポリプラスチック(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ ウィンテックポリマー(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ ピーティーエム・ホールディングス(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ ポリプラサービス(株) 静岡県富士市宮島973 富士工場内
- ▶ ダイセルポリマー(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ ダイセルバリューコーティング(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ ダイセルパックシステムズ(株) 東京都千代田区神田須田町2-8-1 須田町MKビル
- ▶ DMノバフォーム(株) 長野県上高井郡小布施町雁田361-1
- ▶ 協同酢酸(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ ダイセル新井ケミカル(株) 新潟県妙高市新工町1-1
- ▶ 大日ケミカル(株) 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作23-11
- ▶ ダイセル・セイフティ・システムズ(株) 兵庫県たつの市揖保川町馬場805
- ▶ ダイセルパイロテック(株) 群馬県高崎市浜川町760
- ▶ ダイセン・メンブレン・システムズ(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル  
※2016年8月上旬の場所へ移転します。
- ▶ ダイセルファインケム(株) 東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1 三井住友銀行浅草橋南ビル
- ▶ ダイセル物流(株) 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB
- ▶ 共栄殖産(株) 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB
- ▶ ダイセル網干産業(株) 兵庫県姫路市網干区新在家1239
- ▶ ダイセル大竹産業(株) 広島県大竹市東栄2-1-4
- ▶ (有)長野ノバフォーム産業 長野県上高井郡小布施町雁田361-1
- ▶ ダイセル・エポニック(株) 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル
- ▶ ダイセル・オルネクス(株) 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントビル
- ▶ 協同ポリマー(株) 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
- ▶ 東洋スチレン(株) 東京都港区西新橋2-7-4 CJビル
- ▶ 富山フィルタートウ(株) 富山県富山市海岸通3番地



① Topas Advanced Polymers GmbH ② Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. ③ Chiral Technologies Europe S.A.S. ④ Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd. ⑤ Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ⑦ Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.



⑬ Shanghai Daicel Polymers, Ltd. ⑮ Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. ⑯ Daicel Safety Systems America, LLC

## 海外主要拠点

- ドイツ**
  - ① Daicel (Europa) GmbH ヨーロッパ市場における製品の売買  
Topas Advanced Polymers GmbH 環状オレフィン・コポリマーの製造・販売  
Polyplastics Europe GmbH エンジニアリングプラスチックの販売  
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH ヒドロキシ安息香酸、硫酸カリウムの製造および販売
- ポーランド**
  - ② Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o. 自動車エアバッグ用インフレータの製造および販売
- フランス**
  - ③ Chiral Technologies Europe S.A.S. 光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス
- インド**
  - ④ Daicel Chiral Technologies (India) Private Ltd. 光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス
- シンガポール**
  - ⑤ Daicel (Asia) Pte. Ltd. アジア市場における製品の売買  
Polyplastics Asia Pacific Singapore Pte. Ltd. エンジニアリングプラスチックの販売
- マレーシア**
  - ⑥ Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. エンジニアリングプラスチックの製造および販売
- タイ**
  - ⑦ Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. 自動車エアバッグ用インフレータの製造および販売  
Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd. 自動車エアバッグ用インシエータ、シートベルトプリテンション用ガス発生装置の製造および販売  
Special Devices (Thailand) Co., Ltd. 自動車エアバッグ用インシエータ、シートベルトプリテンション用ガス発生装置の製造および販売  
Polyplastics Marketing (T) Ltd. エンジニアリングプラスチックの販売  
Daicel Polymer (Thailand) Co., Ltd. 難燃性ABSおよびABSアロイ樹脂等の販売
- 韓国**
  - ⑧ Polyplastics Korea Ltd. エンジニアリングプラスチックの販売  
Daicel Safety Systems Korea, Inc. 自動車エアバッグ用インフレータの製造および販売
- 台湾**
  - ⑨ Polyplastics Taiwan Co., Ltd. エンジニアリングプラスチックの製造および販売
- 香港**
  - ⑩ Daicel Polymer (Hong Kong) Ltd. 難燃性ABSおよびABSアロイ樹脂等の販売  
Polyplastics China Ltd. エンジニアリングプラスチックの販売
- 中国広西チワン族自治区**
  - ⑪ Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. ソルビン酸、ソルビン酸カリの製造および販売
- 中国浙江省**
  - ⑭ Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. 酢酸セルロースおよび無水酢酸の製造および販売
- 中国上海市**
  - ⑮ Daicel (China) Investment Co., Ltd. 中国における製造・販売拠点の統括  
Shanghai Daicel Polymers, Ltd. 難燃性ABSおよびABSアロイ樹脂等の製造および販売  
Daicel Trading (Shanghai) Ltd. 中国市場における製品の売買  
Polyplastics Trading (Shanghai) Ltd. エンジニアリングプラスチックの販売  
Polyplastics (Shanghai) Ltd. エンジニアリングプラスチックの販売  
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd. 光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス
- 中国江蘇省**
  - ⑰ Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 自動車エアバッグ用インフレータの製造および販売
- 中国陝西省**
  - ⑮ Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. たばこフィルター用アセテート・トウの製造および販売
- 米国ケンタッキー州**
  - ⑯ Daicel Safety Systems America, LLC 自動車エアバッグ用インフレータの製造および販売  
Daicel Safety Technologies America, Inc. 自動車エアバッグ用ガス発生剤の製造  
Daicel Safety Tube Processing, Inc. 自動車エアバッグインフレータ用部品の製造  
Topas Advanced Polymers, Inc. 環状オレフィン・コポリマーの販売
- 米国ペンシルベニア州**
  - ⑰ Chiral Technologies, Inc. 光学異性体分離カラムの販売およびキラルケミカル事業に関する技術サービス
- 米国ニュージャージー州**
  - ⑱ Daicel (U.S.A.), Inc. 米国市場における製品の売買
- 米国ミシガン州**
  - ⑲ Polyplastics USA, Inc. エンジニアリングプラスチックの販売
- 米国アリゾナ州**
  - ⑳ Special Devices, Inc. 自動車エアバッグ用インシエータ、シートベルトプリテンション用ガス発生装置の製造および販売
  - ㉑ Daicel Safety Systems America Arizona, Inc. 自動車エアバッグ用インフレータの製造および販売
- メキシコ**
  - ㉒ Polyplastics Marketing Mexico, S.A. de C.V. エンジニアリングプラスチックの販売
- 韓国**
  - PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. エンジニアリングプラスチックの製造および販売
  - Polyplastics (Nantong) Ltd. エンジニアリングプラスチックの製造および販売



# ダイセルグループのあゆみ

ダイセルグループは、1919年にセルロイド会社8社が合併して設立された大日本セルロイド株式会社から始まる、化学品の製造・販売を主力事業とする企業グループです。

セルロイド事業のピーク時には世界一の品質と生産量を誇る一方で、設立当初から写真フィルム事業の研究を開始。同時に、セルロイドの難燃化を進めるために原料の硝酸セルロースから酢酸セルロースへの転換に着手し、1929年にはアセテートプラスチックを開発。1935年には酢酸セルロース

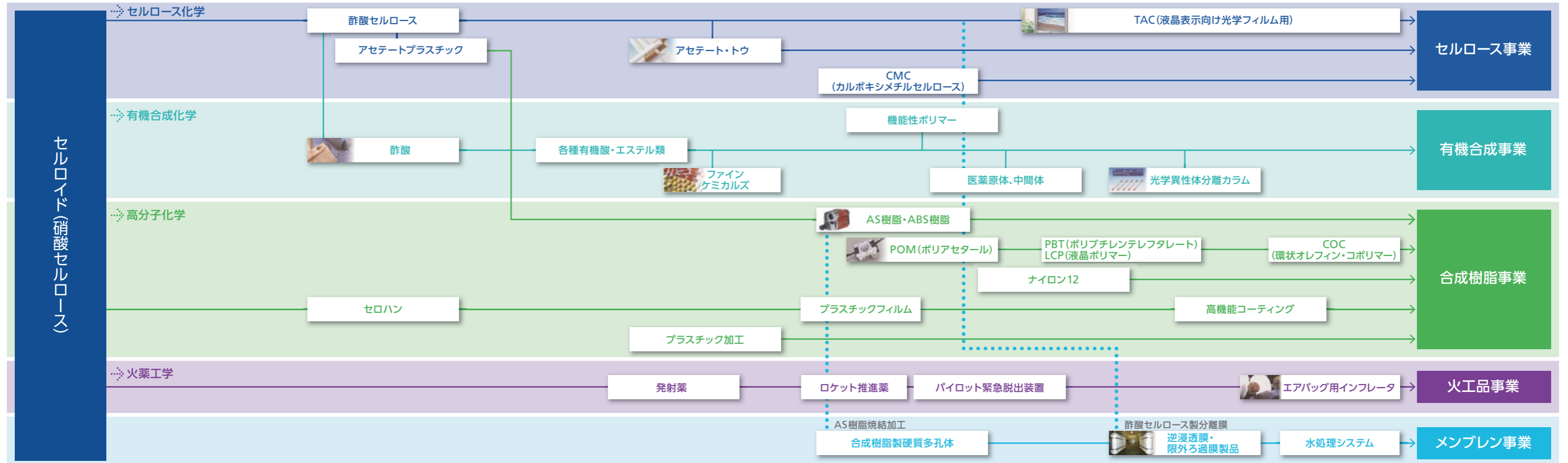
の事業化にも踏み切り、その原料である酢酸をカーバイドから自社生産するとともに、酢酸の関連製品を手がけることにより、有機合成事業にも進出しました。

1960年代には有機合成事業を拡充するとともに、石油化学の台頭に伴って石油化学コンビナートに参画、1964年にはポリプラスチック(株)を合併で設立し、エンジニアリングプラスチック事業を開始しました。また、セルロイド原料の硝酸セルロースが火薬の原料にもなることから発射薬な

どの火工品事業につなげ、自動車エアバッグ用インフレーターまで事業を上げてきています。

一方で、オイルショックを受けて、酢酸の製法をメタノール法に転換するなど石油への依存を下げる取り組みも進めてきました。最近では、持続可能な化学工業の構築を念頭にバイオエタノールの活用に取り組んでおり、2007年にはエチルアミンのプラントが、2009年には酢酸エチルのプラントが商業生産を開始しています。

現在では、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業を四本柱に、液晶パネル用フィルム原料となる酢酸セルロース(TAC)、光学異性体分離カラム、ポリアセタール(POM)、自動車エアバッグ用インフレーターなど世界的にも高シェアを誇る製品をはじめさまざまな製品の供給を通じて、社会の発展に貢献しています。



**1908年**  
1908: 創業前史/堺セルロイドと日本セルロイド人造絹糸が設立される。  
1919: 創業/セルロイド8社の合併により大日本セルロイド株式会社創立、事業所を堺・神崎・網干・東京に置く。  
▶ロンドンオリンピック開催  
▶第一次世界大戦が終わり、戦後不況となる

**1920年代**  
セルロイドに続く事業として写真フィルム事業の研究を開始。  
▶関東大震災(1923)  
▶ニューヨーク株式市場の暴落から世界恐慌起こる(1929)

**1930年代**  
創立当初から研究してきた写真フィルムを事業化。セルロイドとは異なる体制による飛躍を期して事業分離し、富士写真フィルム(現 富士フィルム)を設立。  
▶第二次世界大戦始まる(1939)

**1940年代**  
戦時中は全工場が軍需生産に動員され、一部の工場が戦火を受ける。戦後は被災を免れた工場では民需品生産を開始。賠償指定、会社分割等の危機を乗り越える。  
▶終戦(1945)

**1950年代**  
たばこフィルター用トウ事業に本格着手。写真フィルムベースを硝酸セルロースから酢酸セルロースに転換し不燃化。合成高分子系プラスチックが登場し、セルロイドが衰退。  
▶講和条約に調印、独立国へ復帰(1951)  
▶テレビの本放送開始(1953)  
▶岩国に日本初の石油化学コンビナート完成(1958)

**1960年代**  
石油化学工業が台頭。岩国・大竹石油化学コンビナートに参画し、石油化学事業へ進出。また、ポリプラスチックを設立し、高分子事業を拡充。

▶高度経済成長続く  
▶東海道新幹線開業(1964)  
▶東京オリンピック開催(1964)  
▶人類が初めて月に到達(1969)

**1970年代**  
石油化学が過当競争、収益が低下。従業員の2割が勇退という事態に至る。オイルショックで経済成長が減速、セロハン事業などを再編。  
▶日本万国博覧会開催(1970)  
▶沖縄返還(1972)  
▶オイルショック(1973)

**1980年代**  
メタノール法酢酸の関連事業を拡充し、石油依存度を低減。機能性

化学品やファインケミカルズの基盤を整備。自動車エアバッグ用インフレーター事業を本格化。  
▶バブル経済

**1990年代**  
レスポンス・ケア活動を開始。光学異性体分離事業を本格化。機能性化学品とファインケミカルズの開発を加速。たばこフィルター用トウの国内生産を増強するとともに中国でも生産を開始。  
▶冷戦終結  
▶阪神淡路大震災(1995)

**2000年代**  
網干工場で統合生産センターが完成。米国を皮切りに自動車エアバッグ用インフレーター事業を

海外展開。中国で酢酸セルロース生産に着手。大竹工場にたばこフィルター用トウ製造設備、酢酸セルロース製造設備を設置。  
▶9・11米国テロ事件(2001)  
▶サッカー-W杯日韓共同開催(2002)  
▶米証券4位リーマンブラザーズ破綻(2008)

**2010年代**  
社名を株式会社ダイセルに変更。米国のイニシエータ製造販売会社を買収。三菱レイヨンとたばこフィルター用トウ製造事業の合併会社設立。  
▶東日本大震災(2011)

# ダイセルグループ製品の主な用途

ダイセルグループの製品は、その多くが素材であり、日常生活で気がつかないうちに目にしているものもあります。ここでは、当社グループが供給する製品を用いてつくられている皆様の身近にある製品をご紹介します。

- セルロース事業
- 有機合成事業
- 合成樹脂事業
- 火工品事業
- その他

**1 液晶ディスプレイ**

- TAC (液晶表示向け光学フィルム用酢酸セルロース)

**2 電機・OA機器、情報通信機器**

- ABS樹脂、ポリアミド

**3 お菓子・携帯用カイロの袋**

- 包装用バリアフィルム



**4 医薬品/医薬品用添加剤**

- ケテン誘導体、モノクロロ酢酸、アミン
- CMC
- 口腔内崩壊錠用賦形剤

**5 医薬品開発**

- 光学異性体分離カラム



**6 食品トレー**

- ポリスチレンシートおよび加工品

**8 家庭用品**

- 三角コーナーいらす

**7 農業用資材**

- 発泡ポリエチレンネット

**9 住宅資材**

- 難燃ABS樹脂



**21 OA機器・電子部品**

- POM, PBT, LCP, PPS

**20 プリント配線基板**

- エポキシ化合物

**11 リチウムイオン電池**

- CMC

**12 自動車用塗料**

- カプロラクトン、エポキシ化合物

**13 LED照明**

- LED封止材

**14 自動車部品**

- POM, PBT, PPS, ABS樹脂

**15 エアバッグシステム**

- インフレーター

**10 浄水ろ過、排水処理**

- 逆浸透膜、限外ろ過膜

**12 自動車用塗料**

- カプロラクトン、エポキシ化合物

**13 LED照明**

- LED封止材

**14 自動車部品**

- POM, PBT, PPS, ABS樹脂

**15 エアバッグシステム**

- インフレーター

**16 たばこフィルター**

- アセテート・トウ、酢酸セルロース

**17 めがね枠**

- セルロイド
- アセテート樹脂

**18 ポリエステル繊維**

- 酢酸

**19 化粧品、シャンプー、リンス**

- 1,3-ブチレングリコール
- HEC、セリッシュ



# いのちの森づくり

## 「いのちの森づくり」とは

横浜国立大学名誉教授であり、植物生態学者でもある宮脇昭先生が提唱・実践しておられる、その土地本来の自然な森を再生することで、その地域に適した生態系を保全し、地震や洪水などの自然災害にも強く防災にも役立つ森づくりを推進しておられる取り組みで、国内をはじめ、世界各地で4,000万本以上の木を植えておられます。それぞれの地域の自然環境に即した植生(潜在自然植生)を中心に、多数の樹種を混ぜて植える独特の植樹方法(宮脇方式)が用いられ、多くの企業・団体が取り組んでいます。

## ダイセルグループの「いのちの森づくり」

宮脇方式では、混植という植え方だけでなく、地域の人々、中でも子どもたちと一緒に植樹することも特徴です。宮脇先生は、「いのちの森づくり」という行事を企画・運営する人も、教わりながら参加する人も、森づくりを通じて成長すると言われます。

種をまき、苗を育て、水をやり、木を育てて森にすることは、人材や事業を育て会社を発展させていくことにもつながります。また、自然の植生に近い多様な樹種を混植する手法は、グローバルに多様な人材が活躍する姿にも通じます。

苗木が、植えた人の背丈を越え寿命を超えて伸びていくように、事業も、それを手がけた人間の器を超えて大きくなり、未来を切り拓いていく、そのような人づくりにつなげ、企業としてさらに成長する。そして何より、地域の皆様やお客様との「ベストパートナー」となる。まさしく、当社グループの目指す姿に通じます。

来る2019年に創業100周年を迎える当社グループは、これからも「モノづくり」にこだわり、暮らしと社会の豊かさ向上に役立つソリューションを提供し続ける会社を目指しています。そのための「人」を育て、社会と調和した会社や工場であり続けるために、100周年記念行事の一環として「いのちの森づくり」に取り組むことを決定しました。

## 播磨工場でのキックオフ植樹祭の開催

準備委員会による検討を経て、2016年3月に社長を委員長とする「いのちの森づくり」委員会を立ち上げ、2016年4月9日、播磨工場において当社グループの「いのちの森づくり」のキックオフとなる植樹祭を開催しました。植樹祭には、播磨工場や他の事業場の社員をはじめ、そのご家族や近隣の皆様など約550名が参加し、アラカシ、スダジイ、タブノキ、ヤマモモ、モチノキ、イスノキ、ヤブツバキ、ウバメガシ、ヤブニッケイ、モッコクアラカシなど広葉樹を中心に常緑36種計2,000本の苗を植えました。

今後、当社グループの各拠点で、社員とその家族、協力会社の皆様や地元の皆様と一緒に、「いのちの森づくり」に取り組んでいきます。



## VOICE

### 播磨工場植樹祭について、播磨工場森づくり委員会 委員に語っていただきました



播磨工場森づくり委員会 委員  
播磨工場総務部 部長  
梅園 建治

#### 宮脇先生の「いのちの森づくり」の講演を聞いて

2014年12月、主要取引先様からのご紹介で、宮脇先生にご講演いただく機会を得ました。最初は「いのちの森づくり」の演題に、趣旨が良く判らず参加したものの、先生の力強い語り口から、生命や環境に対する一貫した思想を感じ入り、その奥の深さにどんどん引き込まれていきました。

それでも、「周囲が山林に囲まれた播磨工場でいまさら植樹なんて…」と多くの社員は疑問を感じていましたが、講演会の翌日、来場された宮脇先生のご指導を受けて、目からウロコが落ちる思いでした。「これは本当の森ではない。」ほとんどの森は人工的なもので、そんな中で、構内の稲荷神社の周辺だけは、日本古来の樹種で構成されているとのこと。そういえばここはいつも「どんぐり」がたくさん落ちていて掃除が大変でしたが、これこそが「鎮守の森」であると実感しました。そこで、2015年3月、まず全社に先駆けて播磨工場モデル植樹を実施しました。初めてだったので戸惑いもありましたが、マウンドづくりなど、みんなで準備を進め、約200本の苗を植樹してみました。

#### 植樹祭に向けて

播磨工場での本格的な植樹祭の準備を進めるために、小委員会を設立し、2016年3月1日にキックオフミーティング

を開催しました。工場長の川口さんによる「播磨工場らしい植樹祭にしよう」という力強い宣言のもと、来場される方が心から植樹のすばらしさを実感できるようなイベントにしたいと考えました。そのため、植樹祭の場所も社外の方が参加しやすいよう、工場構内ではなく駐車場外周に決め、そこに長さ約170メートルのマウンドをつくりました。この場所は、万一の大雨災害が工場の後背地で発生した場合に、隣接する集落への被害を防止する役目を果たします。

#### そして迎えた播磨工場植樹祭

2016年4月9日、植樹祭当日、みんなの願いが通じたのか朝から抜けるような青空で、それに華を添えるように、工場周辺の桜も満開。受付開始と同時に多くの方々会場にられました。いよいよ「いのちの森づくり」の活動がスタートです。社長の札幌さんから、グループ全体の「いのちの森づくり」キックオフ宣言の後、苗の種類の紹介、そしてパネルボードを使った子供たちの、はきはきと大きな声で植樹方法を説明。総勢約550名もの多くの人に参加いただき、36種計2,000本の苗を植えました。植樹祭は、皆様のご協力の下、無事終了することができました。

#### 未来に向けて

「いのち森づくり」は始まったばかり。植樹祭の興奮も冷めぬうちにと播磨工場のある部門では、4月下旬にメンバーを集めて「ミニ植樹祭」を行いました。この部門では、以前から前述の稲荷神社の付近で「どんぐり」を採取し、そこから苗を育てる活動を行っています。いろいろな工夫をして、ようやく小さな芽が生えてきました。いつかこのように「どんぐり」から育てた苗を植樹することを夢見て次の準備を進めています。



# 海外グループ企業のCSR活動



Daicel Safety Systems Europe (DSSE)はポーランド西部のザルフ市にあり、ヨーロッパにおけるエアバッグ用インフレーター製造拠点として2004年に設立され、「We save lives」を合言葉にインフレータの製造を行っています。

DSSEのCSR活動は大きく3つに分けられます。従業員に対して主に教育・研修などを行う活動、ボランティア活動を通じて社会人としての自覚と成長を促す活動、地域社会とのコミュニケーション、特に地域の学校、大学と協業し、学生の職業教育に関与することを通じて企業ブランド力を向上させる活動です。

## 1. 従業員への教育、研修

### a) 全従業員対象の教育

全従業員を対象としている様々なテーマで毎月1回、主に講義形式で行っています。ここでは基本的な社内ルールの周知や、会社からの説明が主体となっており、2015年度の活動内容としてはヘルプライン(内部通報システム)の周知、投書箱の意見に対する回答、倫理的な行動教育、業務に関するルール周知、改善活動の周知などが挙げられます。



小グループでの研修

### b) 個別教育、研修

目的、必要性に応じて対象者を限定した小グループでの討議を主体とした教育、研修も行っています。ここでは社内ルール、法令、技能に関する研修などが実施されています。2015年度はモラルハラスメント防止教育、情報システムセキュリティポリシーの教育、個人情報保護の教育、知識マネジメント研修(技術、ノウハウの継承)などが行われました。



全従業員対象の教育

## 2. ボランティアプログラム

DSSEのCSR活動の大きな特徴として、会社が従業員のボランティア活動を資金、時間ともに援助し、奨励していることが挙げられます。この活動には毎年10人程度が参加しています。

従業員は希望する活動を会社に提案し、認められれば活動費を得ることができますし、勤務時間の一部を活動に充てることも可能です。従業員はこの活動を通じて、社会問題に対する感性を磨くとともに社会の一員としての自覚を持つと同時に、会社、社会での望ましい考え方を身につけることができます。DSSEとしても企業の名前をより広く知ってもらえるだけでなく、地域社会により良いイメージを持ってもらうことが期待できます。これまでに、就学前の子供たちに交通安全意識を持ってもらう教育活動、子供たちのスポーツ活

動に対する指導・支援、朝食の大切さを子供たちに知らせ、日常の食材を使った健康によい料理を実習してもらう活動などが行われました。



調理実習に参加した子供たち

また、学生向けの工場見学会を開催していますが、単なる見学ではなく、自分の将来の職業として考えてもらえるよう、DSSEのさまざまな実際の作業現場、働いている人々を見てもらっています。同時に、DSSEが魅力ある企業であることを理解してもらえるよう会社の組織、文化、制度なども紹介しています。さらに、大学生にDSSE大使として、DSSEと学生の間でDSSEの魅力を紹介する活動をしてもらったり、DSSEと高校が協力した活動を紹介する動画を高校生の視点で作ってもらう活動も行っています。

これらのほかにもDSSEではさまざまな社会貢献活動を行っています。例えば市が主催する地域の安全・環境保護コンペにパートナーとして参加しています。また、日本文化の理解と普及を目指すという趣旨に賛同して、「オリガミコンペ」という創作折り紙を競う全国大会に主要なスポンサーとして参加しています。

## 3. DSSEのブランディング活動

DSSEでは地元の高校や大学と協業し、学生の職業体験・教育に貢献するとともに、DSSEの事業内容や企業理念、文化、社会への貢献などをよりよく理解してもらえる機会を提供しています。具体的な例としては、高校や大学に出向き、トヨタ方式と「カイゼン」哲学に基づく生産管理の方法を紹介する「カイゼンの推進」と題した授業を行ったり、高校生が日常活動での「カイゼン」を競い合う「カイゼンコンペ」を主催し、「カイゼン」について学んでもらっています。



カイゼン訪問授業

### VOICE

#### ボランティアプログラムに参加して

私はこのボランティアプログラムに参加した最初の従業員です。このプログラムのお話を聞いたとき、会社が従業員にこのようなチャンスを与えてくれることを知ってうれしく思いました。このプログラムは会社が推奨し、支援してくれるものであること、地域社会にも貢献できるものだという点は重要だと思います。

私のアイデアは主に地元の生徒に関するもので、以前は地元をよく知る目的で親子ピクニックを共催しましたし、2015年は命を支える水源について教えました。この活動で私は大きな満足感を得ることができ、同僚にも参加を勧めています。私が初めて参加したのは3年前でしたが、今ではプログラムに参加する従業員がどんどん増えています。



Production Department  
Beata Goldian



## 4. 社会からの評価

以上のようなさまざまな活動を継続してきたこと、男性と女性が平等に働ける制度を整えたことが社会から認められた証しとして、2015年にDSSEは4つの賞を受賞しました。

1. CSR分野での活動を評価されMuflon賞を受賞しました。これはLower Silesia新聞社がLower Silesia県内の市と協力し、経済機関の支援も得て投票で決める賞で、継続して良い業績をあげ続けるお手本となるような企業に贈られます。Muflon賞のCSR分野において、DSSEが初の受賞企業となりました。
2. 職業教育、高校との効果的な連携、学校や学生に対する支援などの功績を認められ、ポーランド経済省から表彰されました。
3. 非政府組織Women's Facesから、女性がいきいきと活躍できる差別のない公平な企業として評価され、Women's Faces 2015「女性に優しい会社」のカテゴリーで表彰されました。
4. ザルフ市から社会活動、文化活動、スポーツ活動への貢献が評価され表彰を受けました。

DSSEはこれらの受賞に満足せず、今後も安全で法令を遵守した事業活動はもちろんのこと、環境保護、学生および子供たちの教育、文化的貢献など社会からの要請に応えたCSR活動を展開していきたいと考えています。



Muflon賞受賞



ポーランド経済省から表彰

**VOICE**



Human Resources /  
General Affairs Manager  
**Dominika Ciara**

**受賞に寄せて**

全国的なCSRの賞をいただき、うれしく思います。しかし、これらの賞はDSSEの倫理的な行動とDSSEが従業員、地域社会、非営利団体、他社との間でアイデアを学び、共有し、進歩させる基盤を築いたことが評価されたものです。DSSEはまだ責任あるサステナブルな企業として認められた訳ではありません。

CSRには従業員、関係する団体など多くの人々が関わりながら、積極的にアイデアを出し、行動、実践していくことが重要だと考えています。これからもDSSEはそのことを忘れずに活動していきたいと思っています。

## 環境と安全に配慮した製品と技術

ダイセルグループでは環境と安全に配慮した製品と技術を開発し、地球環境に優しい製品と安全をお客様に提供しています。

### (株)ダイセル

#### ■ 地球に優しいプラスチック素材 酢酸セルロース

プラスチック材料のうち原料にでんぷんや木材セルロースなど、天然素材を使用するものを「バイオマスプラスチック」、微生物によって水とCO<sub>2</sub>に分解されるものを「生分解性プラスチック」、これらをまとめて「バイオプラスチック」といい、地球環境に優しい素材として注目されています。

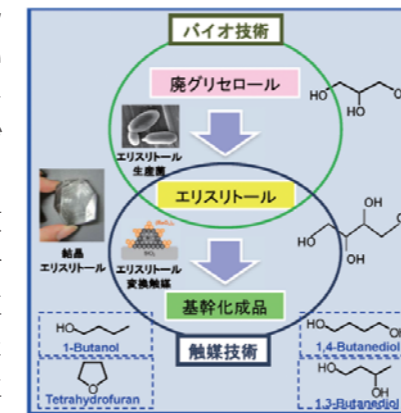
当社の主力商品である酢酸セルロースは、このバイオプラスチックとしての特徴が古くから認められ、衣料用繊維や光学フィルム、たばこフィルターなどの成型品に広く利用されています。酢酸セルロースを使用したプラスチックや繊維は、生分解性があることも証明されています。

また、使用する原料には、計画的に植林された、持続性のある森林から得られる木材パルプを用いるなど、原料調達段階からもCO<sub>2</sub>排出削減に配慮しています。

今後も地球に優しい材料として、酢酸セルロースの用途拡大に取り組み、地球環境の保護に貢献していきます。

#### ■ バイオマスから化学製品を生産

当社で取り組んでいるバイオマスから化学製品を生産する研究が、2015年度に二酸化炭素を減らす国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) のテーマに採択されました。まず、グリセリンをバイオ技術によって、汎用的な中間原料であるエリスリトールへと変換します。続いて、触媒反応によりモノアルコールやジオール、テトラヒドロフランなどの工業原料を生産します。今後、バイオマスから工業原料まで一貫した工業プロセスの確立を進めていきます。



バイオマスから化学品の一貫生産概略図

### ダイセルポリマー(株) / ダイセルファインケム(株)

#### ■ 木を原料とするバイオマスプラスチック「セルブレンEC」

ダイセルポリマーでは、酢酸セルロースを用いて、非食バイオマスプラスチック「セルブレンEC」を上市しています。

酢酸セルロースは、熱可塑性が乏しいため、通常は可塑剤を配合することにより熱可塑性を付与させています。近年、一部可塑剤は安全性の観点から各国で使用が制限されていますが、「セルブレンEC」は安全性が確認された可塑剤を使用

しており、安心してご使用いただけます。

現在、グループ会社のダイセルファインケムと共同で市場・技術開発に取り組んでおり、ダイセルファインケムの既存用途(眼鏡フレームや靴ひも用フィルム)でサンプルワークを開始しました。また、意匠性や耐磨耗性、ガソリンに対する耐油性などの「セルブレンEC」の特長を活かし、自動車分野への展開も進めています。



眼鏡フレームの成型例

### ダイセルパックシステムズ(株)

#### ■ 1枚で商品の保護と説明の2役 メモリークッション

ダイセルパックシステムズでは、チョコレートやクッキーなどの高級菓子に使用される紙製緩衝シートのペーパークッションの新製品として、メモリークッションを開発しました。

通常の包装形態では商品説明のリーフレットと紙製緩衝シートの両方が使用されますが、この緩衝材は商品説明リーフレットにクッション機能を持たせることにより、紙の使用量を削減することができます。

### ダイセルファインケム(株)

#### ■ 可視光応答型光触媒「Celmuse」

可視光応答型酸化チタン系光触媒は、太陽光のみならず一般家庭の室内レベル照度の蛍光灯やLEDランプでも良好に触媒能を発揮します。

主成分の酸化チタンの結晶構造を制御し、酸化面と還元面の物理的分離によって高効率化を達成し、また、鉄を助触媒として使用することで可視光に対する高反応性も付与しています。

室内灯により、ホルムアルデヒドを含むVOC(揮発性有機化合物)や細菌類を効率的に分解できることから、シックハウス症候群対策として、ホテルや病院、老人健康保険施設などで使われ、高い評価を得ています。最近では、抗菌・抗ウイルス目的として、マウスパッドなどの末端製品での採用も決まりました。

さらに、防臭内装建材(タイル・天井材・ブラインドなど)や空気清浄機ユニット用のフィルター材への複合化などにも展開しています。



抗菌性マウスパッド



## 人材育成への取り組み

### ダイセルグループ人事方針

ビジネスのグローバル化に応じ、急速に海外展開を進めていく中、多様な価値観を持った社員が共に仕事に取り組んでいくための指針として、「ダイセルグループ人事方針」を制定しています。人事方針は採用、育成、配置、処遇などさまざまな人事施策の根本にある考え方であり、これを「人は成功の基礎」と表しています。

#### 「人は成功の基礎である」

##### 人事方針に込めた3つの思い

- **Will**  
一人ひとりの意志と、勇気ある決断を応援する。
- **Diversity & Inclusion**  
多様な個性をぶつけあって、進化し続ける。
- **Integrity**  
正しき道を、胸を張って歩く。

### 人材育成を支える人事制度

人材育成は、現行の諸々の制度や仕組みによって支えられています。これらの仕組みやその目的を理解し、最大限に活用しながら、人材の育成に取り組んでいます。

#### ■ MBO (目標管理) を通じた人の育成 ～対話・成長・成果～

ダイセルではMBOを、社員一人ひとりの成長のための最も重要な仕組みと位置づけています。上司と部下が徹底的に対話を重ねながら信頼関係を築き、その上で、社員が自らの意志で高い目標にチャレンジすることで、自身の成長や仕事の成果につなげていきます。また、仕事の結果のみならずプロセスについても振り返りを行うことで、次の目標に向かう動機づけを図っています。



面談の様子

#### ■ 社員の声を聴く仕組み (自己申告制度)

社員自身が考える将来のキャリアを会社へ意思表示する制度です。社員は毎年一度、職種や勤務地、自身のキャリアに関する自身の考えを、上司へ申告します。上司は本人との対話を通じて、希望や適性、能力などを考慮しながら、本人がより成長、活躍できるよう、配置や育成方法を検討します。

### 人材育成を支える教育・研修制度

人材育成の一つの手段として、集合研修に力を入れています。参加者の階層や職種などに応じ、必要となるプログラムを作成し、効果的な教育・研修を実施しています。

#### ■ 新入社員研修

学卒・高卒の新入社員に対して、導入研修と工場での「モノづくり研修」を実施しています。西播磨研修センターで企業人としての基礎や会社方針等の社員としての基本事項を身につけた後に、教育訓練センター、生産現場における実習(3交替勤務を含む)を通じて、「モノづくり」の会社の社員としての基本事項を習得します。また、新入社員研修の中で実施する社会貢献活動を通して、社員の啓発活動にも取り組んでいます。



教育訓練センターにおける実習の様子



社会貢献活動<東日本大震災復興支援、地域清掃活動>

#### ■ 技術者育成への取り組み

モノづくり企業である当社にとって、モノづくりの基礎を支える技術者の育成は重要な課題です。入社1年目の「モノづくり研修」に始まり、将来、職場のリーダーとして仕事をされる際に求められるさまざまな専門技術・行動様式を身につけるための教育を行います。

#### ■ グループのCSR理解の促進

ダイセルグループにおけるCSRの方針や考え方についての理解を深めるため、階層や各自の役割に応じた研修プログラムを実施しています。管理職登用時には企業倫理(コンプライアンス)、レスポンシブル・ケアをはじめ、内部統制、法務、リスクマネジメント、知的財産、労務、人材育成などを総合的に学習します。また、企業倫理と法務知識の理解については、特に重要であると位置づけており、すべての階層で研修を実施し、社員一人ひとりが社会で果たすべき役割や責任、行動の在り方について振り返る機会を設けています。

## グローバル化への取り組み

### グローバル化に向けた人材育成

当社では、海外で活躍できる人材の育成に力を入れています。具体的な取り組みの一つが、ダイセル本社に入社した新卒の社員に対する語学研修機会の提供です。

ダイセルでは、学卒社員全員が、入社直後に3週間のフィリピン語学研修を受講します。グローバルで事業を展開するダイセルにとって、社員の英語力はビジネスに欠かせない要素です。そこで、短期間ながら、母国語が通じない環境で過ごすことにより、コミュニケーションの大切さを理解し、帰国後も英語学習を継続してもらえよう、動機づけを行っています。

本研修がスタートした2014年度は40人、2年目の2015年度には44人が受講しました。

現在では、フィリピン語学研修を一般社員にも展開するとともに、イギリス語学留学プログラムも開始しており、今後もグローバルで活躍できる人材育成に向けた取り組みを積極的に展開します。

### 人事担当者会議

人事グループでは、定期的に人事担当者会議を開催し、ダイセルグループのグローバル化を推進しています。この会議は、日本、米国、中国、タイ、韓国、ポーランドといった世界に散らばるMSD\*1各拠点から人事部門のメンバーが集まって開催されます。その狙いは、①MSD各拠点で実施している人事施策を他拠点と共有することでお互いに実力を向上すること、②各社共通の人事課題に対して本社・拠点人間で知恵を出し合い、具体的な解決策を考案・実行することです。

2014年の第1回、第2回人事担当者会議は日本で開催しましたが、3回目となる2015年5月は、初めてSDI\*2で開催しました。

第3回人事担当者会議は、独自の企業文化を持つSDIの工場労働者の研修制度に焦点を当てました。安全・品質を第一とする当社のMSD各拠点の具体的な人材育成の取り組みを共有することで、各社の強みをグループ内に取り込み、より高品質な製品を世の中に提供する活動へとつながりました。

第4回は、工場労働者のモチベーションマネジメントに焦点を当てました。ダイセルグループの一員となった社員一人ひとりが、ダイセル社員として誇りを持って働くことができるよう、各社の取り組み事例を共有し、標準化を実施しました。

今後の人事担当者会議では、技術員の要員計画や採用・育成への取り組みについて議論し、ダイセルグループのさらなる発展に貢献したいと考えています。

\*1 MSD: Motor Vehicle Safety Device (自動車安全部品)の略で、エアバッグのインフレーター(ガス発生装置)等を指しています。

\*2 SDI: Special Devices, Inc.の略で、2012年にダイセルが買収したグループの一員となった、北米インフレーター製造拠点の一つです。

### 会社の枠を超えた技術交流

特機・MSDカンパニーのタイ国拠点であるDSST\*3とDSTT\*4では2015年より技術力向上を目指し、カンパニー

内の他拠点との技術交流に取り組んでいます。今回はDSTTのメンバーがSDIをはじめ訪れた際のコメントをご紹介します。



#### ■ SDIとの技術交流

2015年5月、DSTTメンバー6名で米国のSDIを訪問し、SDIの技術員と技術交流を行いました。

SDIの製造工程の見学を終えたメンバーからは、「とてもコンパクトに、そして効率的にラインが動いている」という印象を受けたとの声が上がりました。この訪問を機に、DSTTでは2016年中に5つの製造工程改善を実施する予定です。今回の技術交流により、更なるグループ力強化に取り組んでいます。

\*3 DSST: Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.

\*4 DSTT: Daicel Safety Technologies (Thailand) Co., Ltd.

### グループ一丸で取り組むDSSA AZ立上げ

2015年4月に特機・MSDカンパニーの新たな海外製造拠点としてDSSA AZ\*5が誕生しました。世界で強まるインフレーター増産要請に応じた取り組みで、SDI、DSSA\*6、DSSA AZ、ダイセル播磨工場が総力をあげて現在も取り組んでいる工場設立の様子を現地の人事担当者をご紹介します。

\*5 DSSA AZ: Daicel Safety Systems America Arizona, Inc.の略

\*6 DSSA: Daicel Safety Systems America, LLC



**DSSA AZの立上げ**

我々はこの1年間、ダイセルグループの新インフレーター製造拠点立上げに取り組んできました。工場設立、そして製造ラインの立上げにここまで取り組むことができたのは、沢山の仲間の支えがあってこそだと考えています。

まず初めに、DSSA AZ (アリゾナ州)のメンバーはDSSA (ケンタッキー州)を訪れ、日本人出向者を含むDSSAのメンバーから教育・訓練を受けることで、インフレーター製造技術を身につけました。その後、DSSAのメンバーと共に播磨工場を訪れ、アリゾナに導入するインフレーターに関する多くの基本的な知識を習得しました。

そして2015年冬、いよいよ生産設備がアリゾナに到着しました。現在は播磨工場のメンバーによる指導を受けながら、より高度な製造技術を習得するための教育・訓練を受けています。約1年間にわたる教育・訓練のおかげで、予定通りの立上げを目指すことができている。

今日に至るまで、本当に多くの課題に直面してきましたが、多くの仲間を支えられ、ここまで来ることができました。我々はダイセルグループで共に働く素晴らしい仲間がいることを誇りに思います。彼らとならば、今後、どのような課題に直面しても乗り越えていく自信があります。



## 安心して働ける職場づくり(人事諸制度等)

### ダイバーシティ(多様性)への取り組み

#### 採用・育成活動

当社の2015年新卒採用においては、学卒46名のうち女性の方が3名となっていますが、今後もダイバーシティ促進につながる採用活動をより積極的に行ってまいります。

また、海外現地法人でも差別のない採用を行っており、世界各国でダイセルスピリッツを持った人材を育成しています。今後も、多様な人材の活躍を通して、ダイバーシティおよびグローバル経営のより一層の推進を図ってまいります。



世界各拠点が参加したグローバル改善大会

#### 障がい者雇用

当社が果たすべき社会的責任の一つである法定障がい者雇用率(2.0%)を達成すると共に、また、障がい者の方々の仕事を通じた社会参加や生きがいの創造を支援するために、計画的な採用により障がい者雇用を積極的に進めてきた結果、2016年3月に法定雇用率に達しました。また、配置に際しては、個人の障がいの程度に応じ業務を選択し、最大限の能力を発揮できるよう配慮しています。

#### 継続雇用制度

60歳以上の高齢者の活用を図るため、当社では2003年に定年退職継続雇用制度を開始し、2015年度は定年退職者28名のうち26名の継続雇用を行っています。改正高齢者雇用安定法に基づき、65歳までの希望者を対象としており、今後も熟練社員の経験や能力を十分に活かせる職場環境の形成に努めてまいります。

### ワークライフバランスへの取り組み

#### 個人生活をサポートする人事制度

少子高齢化が進展する中、社員がより安心感を持って働ける環境を整えるため、以下の制度を設けています。

##### ●育児休業

育児に専念するために、育児休業を取得できます(満1歳誕生日前日まで、一定事由に該当の場合1歳6カ月まで)。

##### ●介護休業

家族に常時介護が必要になったときには、介護休業を取得できます(暦日通算で93日まで)。

##### ●私傷病特別休暇

私傷病により休業が1週間以上におよぶときには、年次有給休暇とは別に私傷病特別休暇を取得できます(年20日まで)。

##### ●看護休暇

家族が1週間以上の疾病により看護が必要になったときに私傷病特別休暇を看護休暇へ転用できます(年10日まで)。

##### ●短時間勤務制度

妊娠および出産後(1年以内)や育児(小学校3年生以下)および介護(要介護の家族)により就業時間を限定して勤務せざるを得ない場合に、勤務時間短縮(1日2時間以内)が可能です。

##### ●年次有給休暇の取得促進

事業場ごとに、年間カレンダー策定時に、数日間の年次有給休暇の取得奨励日等を設定しています。

##### ●地域限定社員制度

勤務地エリアを特定して働く環境を提供することで、さらなる能力発揮を促していきます。

### 各種取り組みを支える労使関係

当社では、社員を重要なステークホルダーと位置づけ、『労使憲章』を締結しています。互いの立場を尊重しながら、社業の発展に向け、誠意と信頼をもって協議することで、健全な労使関係の維持・強化に努めています。また、労使で各種委員会を設置し、経営課題への対応や労働条件の改善、生産性向上、人事制度、労働時間や健康管理に関する協議等、さまざまな取り組みを労使で行っています。

#### 人事・労務に関する情報(2016年3月末現在)

1. 従業員数			
正社員	一般	男	1,681
		女	192
	管理職	男	747
		女	12
	計	男	2,428
女	204		
合計			2,632
非正社員	契約社員		245
	派遣社員		83
	合計		328
2. 平均年齢			42.0歳
3. 平均勤続年数			17.4年
4. 平均扶養人数			0.9人
5. 平均年間給与額			738.0万円
6. 有給休暇消化率(2015年度)			62.2%
7. 離職率(2015年度)			0.8%
8. 採用(2015年度)		新卒	79人
		中途	124人
9. 障がい者雇用率(2015年度)			2.05%
10. 再雇用者数(2015年度)			26人
11. 育児・介護休業取得者数(2015年度)		育児	6人
		介護	1人
12. 育児・介護短時間勤務取得者数(2015年度)		育児	4人
		介護	0人
13. 労働組合員数			1,873人
14. 組合員構成率			65.1%
15. 組合員平均年齢			38.7歳
16. 外国籍者の雇用人数			11人

※上記はすべて(株)ダイセル単体のデータです。

## 健康に働ける職場づくり(ヘルスケア活動)

当社は、社員個々の個性と能力を最大限に活かし、いきいきと健康的に働くための職場環境づくりのため、2003年に労使代表によるヘルスケア委員会を設立しました。

ヘルスケア委員会はヘルスケアに関する施策を立案し、事業場は施策の実行および個々の課題の解決に取り組んでいます。それぞれが連携しながら「こころのケア」「からだのケア」をテーマに、メンタルヘルス不調者の復職支援をはじめ、不調者の早期発見・早期対応のための予防教育、仕組み整備など、さまざまな活動を計画、実行し、心と体両面からの健康の維持向上を推進しています。社員が健康でいきいきと働くということは、社員個々の生活の充実と会社の発展の両立につながると考え、経営課題と認識して活動を行っています。

#### ヘルスケア委員会の取り組み

ダイセルグループへのヘルスケアサポートとして、中央ヘルスケア委員会および、各事業場ごとに事業場ヘルスケア委員会を設置し、日常的な健康指導や、嘱託精神科医によるメンタル不調者対応を実施し、従業員の健康管理に取り組んでいます。

#### 不調者への対応強化

##### ●保健師チームの設置とチームでの活動

ヘルスケア委員会の下に設置された保健師チームの活動を通して、事業所を超えた協力体制の構築と情報共有を進めています。保健師チームでは定期的な保健師ミーティングや日常の情報共有を通じ、相互研鑽とスキルアップを図り、不調者の対応のために、マニュアル作成や対応事例の共有化を積極的に行い、個別対応や再発防止に努めています。また、従業員の事業所間異動にも対応した一貫した保健相談、個別アドバイスも実施しています。

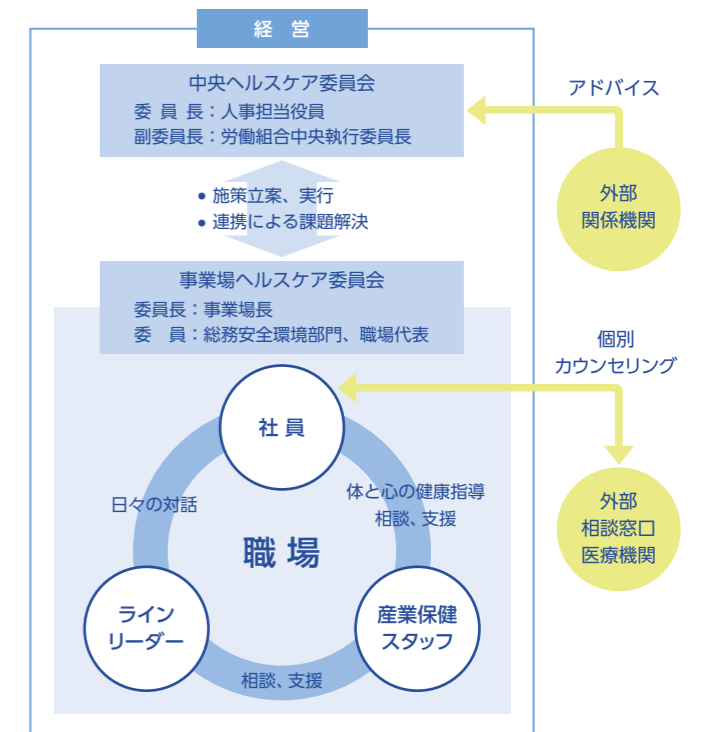
##### ●専属精神科医の活用

メンタルヘルス不調者へのフォロー体制強化のため、当社専属の精神科医を採用し、国内の事業場を訪問し、面談の実施、復職者の職場復帰プログラム運用支援、社員へのメンタルヘルス研修、保健師教育、メンタルヘルスの情報提供を実施しています。また、担当地域を分割し、それぞれの地域担当の精神科医を置くことで、よりきめ細かい対応が行える体制を構築しています。

#### 予防強化への取り組み

##### ●職場環境改善のサポートと日常疾病予防

いきいきとした職場づくりを目指した事業場ごとの活動においては、「職場の健康度チェック」アンケート等を活用した現場主体での職場運営の改善など、積極的な取り組みをサポートしてきました。2016年度からは、法制化されたストレスチェックを活用していきます。また、その他日常の疾病予防として、定期健康診断の事後フォローや健康相談、健康教育、ダイセル健康保険組合と共同での特定健診・特定保健指導なども実施しています。



##### ●海外出向者への健康指導、相談

2015年度より、海外出向者の赴任先における勤務状況の確認を開始しており、適切な健康管理につなげていきます。

また、2014年度より開始した保健師スタッフによる海外拠点訪問と出向者への健康指導、相談、支援を継続して実施しており、専門的見地からの保健指導、相談を通じて、現地で重要なポジションを担う海外赴任者の健康度向上を図っています。

##### ●ヘルスケア教育の実施

心身の健康の重要性に関する理解を深め、ストレス耐性を高めることを目的に、階層別研修を実施し、いきいきとした職場づくりに取り組んでいます。



海外出向者への保健師スタッフによる面談



## 次世代を担う子供たちの育成

ダイセルグループでは化学のおもしろさ、魅力を広く知っていただくとともに、将来を担う子供たちを育成する活動にも取り組んでいます。

### 子ども化学実験ショー2015に出展

京セラドーム大阪で行われた「化学の日 子ども化学実験ショー2015」に、前年に引き続き出展しました。一般社団法人 日本化学工業協会など4団体で組織される「夢・化学-21」委員会が、「化学」の魅力をより多くの人に知ってもらうことを目的として行う化学の祭典です。

今回は当社神崎工場と総合研究所のメンバー約30人が参加し、カラフルビーズの製作を行いました。かき回した塩化カルシウム水溶液に蛍光塗料で色をつけたアルギン酸水溶液をスポイトで入れると化学反応で結びつき、3mmほどの柔らかい玉ができていきます。化学反応の仕組みを分かりやすく伝えた後、子供たちに実際にカラフルビーズを作ってもらい、

観賞用として持ち帰ってもらいました。2日間とも大盛況で、多くの子供たちに化学の楽しさを伝えることができました。



来訪者でにぎわうブース

## 地域社会との交流

地域の皆様との交流を図るため、ダイセルグループをよりよく理解していただく見学会を開催したり、地域清掃に参加しています。

### 地元自治会との交流

当社播磨工場では、夏祭りの日に地元馬場自治会と一緒に地域を盛り上げようとさまざまな交流イベントを実施しました。一つ目としては、自治会主催の「クリーン作戦」に社員19名がボランティアで参加しました。早朝より近隣道路脇に捨てられていたゴミの回収を一緒に行い、その多さに驚きながらも気持ちよい汗を流しました。二つ目は当社主催の工場見学会です。元々は社員の家族向け見学会でしたが、自治会にもお声がけたところ22名の方に参加いただきました。夜には自治会から夏祭りに招待され、感謝の言葉をいただくなど、充実した1日となりました。



「クリーン作戦」の様子(播磨工場)

ポリプラスチック(株)富士工場では、毎年、近隣住民の代表の方々をお招きし、グループの環境活動について紹介すると共に、環境対応設備を中心とした工場内視察や環境に係る意見交換を行う「環境モニター会議」を開催しています。この会議の開催状況については「環境・社会報告書」で報告しています。その他、工場に隣接する研究棟を「津波避難ビル」に設定し、毎年開催される近隣の方々の津波避難訓練に施設を

提供しています。さらに、工場に隣接する公道および堤防などの清掃や海岸・防風林の清掃行事に参加しています。

このような近隣住民の方々への40年に渡る取り組みが評価され、日本化学工業協会の第10回レスポンスブル・ケア(RC)賞において、RC優秀賞を受賞しました。



ポリプラスチック(株)富士工場 総務部 部長 山本 國智(左)  
ポリプラスチック(株)富士工場 総務部 総務Gr.課長 望月 紀彦(右)

### 小学生向け工場見学会の開催

当社神崎工場は地域社会との共生を目指して、地域自治会や近隣企業との交流などを通じてさまざまなコミュニケーションを図っています。2015年は新たな取り組みとして、尼崎市から地域交流事業の一環として要請のあった「地元企業工場見学会」を開催し、地元小学校の児童9名の方に参加し

ていただきました。小学生の目線で見えて理解できるように、神崎工場のフィルム製品が使用されているお菓子などのサンプルや資料を使って神崎工場の製品が社会で果たしている役割などについて説明を行った後、製造工程の一部を見学していただきました。見学会を通じて、普段の生活で何気なく手にしているお菓子の袋が当社のフィルムからできていて、それが実は自分たちの住んでいる地域の工場で製造されているということを知っていただき、神崎工場をより身近に感じていただく機会とすることができました。今後も、このような取り組みを積極的に実施していくことで、地域社会との対話を継続していきます。



製造現場見学

## 海外グループ企業の活動

海外グループ企業も活発に社会貢献活動を行っています。

### Special Devices Inc. (SDI)の社会貢献活動

SDIは米国・アリゾナ州メサにあり、地元スポーツ団体や障がい者支援団体を支援するなど、健康的な生活を促進する活動を行っています。多くの従業員が地元のサッカーや野球チームのコーチをボランティアで務めているのをはじめ、経済的に苦しい状況にある若者も合宿に参加できるように、会社が財政支援もしています。2015年は、健常な大人と身体や精神に障がいをもつ若者が手をつないで一緒に歩いたり、ゲームをしたりして、彼らに「自分は一人ではない、周りに友だちがいる」ことを理解してもらおうというBest Buddiesプログラムにも財政支援をしました。また、従業員は参加費が慈善団体への寄付になるレース、イベントなどにも積極的に参加しています。

SDIはこれからも企業自身、社員とも良き企業市民、良き隣人として行動する責任があるとの信念をもって活動していきます。



Best Buddies活動参加者

の寄付金を合わせて、医療機器購入費用として地元の病院へ寄付する活動を継続して行っています。このような病院に対する貢献が地域の住民にとって役立つことを願っています。



寄付金の贈呈式

### ポリプラスチック台湾の清掃活動

ポリプラスチック台湾では海岸の清掃を目的とし、台湾南部に位置する大鵬湾への日帰り旅行を行いました。参加した従業員とその家族は協力して海岸のゴミ拾いを実施したほか、ゲームなどのリクリエーションを通じて社内の仲間意識も高めることができました。今後も社会貢献とともに職場のメンバーが目的を共有し、一丸となるような活動に力を入れていきたいと思っています。



台湾での清掃活動

### Daicel Safety Systems Thailand (DSST) / Daicel Safety Technology Thailand (DSTT)の地元病院への寄付活動

DSST/DSTTのあるプラチンプリは、タイの他の農村地域同様大都市ではなく、病院などの公的施設は設備が十分整っていない状況です。DSST/DSTTでは従業員の募金と会社から



## コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社ですが、複数の社外取締役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指摘を受けることで取締役会における経営判断の適切性の向上と監督機能の強化を図っています。また、執行役員制を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図っています。加えて、カンパニー制を導入し、既存事業における生産・販売・研究の一体運営の徹底や、コーポレート部門\*の生産性向上と戦略機能の強化によって、カンパニー、グループ横断的な製品・技術の開発体制の強化を推し進めています。

当社は、監査役設置会社として効率的な意思決定と十分な監督・監査機能が果たせるような仕組みにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図れるものと考え、現状の体制をとっています。

※(株)ダイセルの事業部門を、社内カンパニーとして独立企業のような運営を行うとともに、事業横断的な機能を持つ各部門の総称として「コーポレート部門」という呼び方をしています。コーポレート部門は(株)ダイセル単体だけでなく、連結経営におけるグループ全体の本社機能としての役割も担っています。

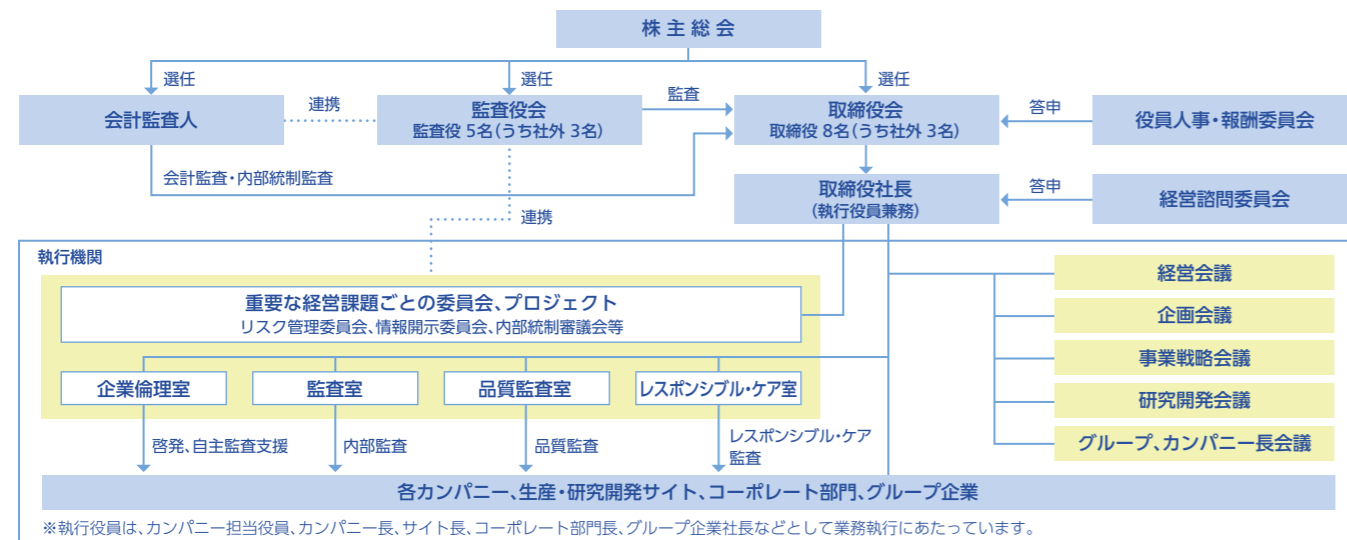
## 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含めた8名で構成されています。原則として月1回開催し、当社取締役会規程に基づいて、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、職務執行および業務執行を監督しています。

当社における社外取締役の役割は、各社外取締役の経験・見識等に基づく経営に対する助言および監督機能であり、社外取締役全員が独立役員です。

なお、株主による取締役の信任の機会を増やすことにより、取締役の経営責任を明確にして、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、取締役の任期を1年としています。

✚ コーポレート・ガバナンス体制 (2016年3月31日現在)



\*執行役員は、カンパニー担当役員、カンパニー長、サイト長、コーポレート部門長、グループ企業社長などとして業務執行にあっています。

## 監査役会

監査役員の員数は5名で、うち3名が社外監査役です。各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤監査役は経営会議、リスク管理委員会等社内の重要な諸会議にも出席し、業務執行等に対する監査を行っています。

また、監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行っています。

監査役は、監査室やレスポンスブル・ケア室、企業倫理室などの内部監査部門および会計監査人から定期的に報告を受けだけでなく、必要の都度情報交換、意見交換を行うなど、相互に連携して監査を遂行しています。社外監査役3名のうち2名は独立役員です。

なお、監査役監査を支える体制として、業務執行部門から独立した組織として監査役室を設置し、専任の室員を確保しています。

## 経営会議

社長が、取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するにあたり、協議、決定する機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、社長、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)および社長が指名するその他の執行役員等で構成されており、原則として月2回開催しています。

## 役員人事・報酬委員会

取締役、執行役員等の人事および報酬について、取締役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社外取締役が委員長を務め、社外取締役ならびに取締役社長で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しています。

## 経営諮問委員会

グループ戦略の策定やそれに基づく事業の再構築等、会社の重要案件を審議し、社長執行役員に答申する機関として

「経営諮問委員会」を設置しています。経営諮問委員会は、社長執行役員、取締役(社外取締役を除く)および社長執行役員が指名する執行役員をもって構成され、必要の都度、随時開催しています。

## 内部統制システム構築

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に基づき、ダイセルグループが健全かつ継続的な発展を続けていけるよう、有効で効率的な内部統制システムの整備と運用に努めています。

グループ全体の実態を把握し、内部統制が有効に機能するための諸施策を審議する場として、「内部統制審議会」を設置しています。

### 〈金融商品取引法(内部統制報告制度)への対応〉

監査室は、内部統制報告書に向けて、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施し、財務報告の信頼性と透明性の確保に努めています。

※2015年度の財務報告に係る「内部統制報告書」につきましては、EDINETで閲覧いただけます。

Web <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## リスク管理の取り組み

当社は、全社のリスク管理を統括・推進する組織として、2006年に「リスク管理委員会」を発足させました。以後、「リスク管理委員会」の指示のもと、全社一体となって、リスク管理活動を行っています。

事業目標の達成に重大な影響を及ぼすリスクの棚卸を各部門で実施しています。棚卸されたリスクは、リスクが顕在化することの予防策あるいは発生時の影響度を低減する対応策とともにイントラネットのデータベースに登録されます。各部門にて優先順位を付けて対応策を実施し、定期的に対応策の進捗状況を入力しています(新たに見つかったリスクについても随時登録)。このデータベースを利用してCAPDサイクルを回しながら、各部門においてリスク管理活動を行っています。国内外のグループ企業においても、同様なリスク管理活動を展開しています\*。

リスク管理委員会では、各部門およびグループ企業の対応策進捗状況の確認を定期的に行っており、必要に応じて助言や支援を行なっています。また、年度末には各部門およびグループ企業から活動概要報告書を提出していただき、活動状況を把握しています。

2015年度は、インサイダー取引および社内重要情報の管理に関するリスク対応を全グループで推進しました。また、重大災害発生後の事業継続のための施策について状況を確認し、課題を明確にしてダイセル版事業継続計画(BCP)を作成

しました。今後は、毎年訓練を実施し、訓練により得た課題についてBCPを見直ししていく予定です。

※データベースの使用については一部の海外グループ企業を除く。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

### 情報開示の基本方針

当社は、株主、投資家等のステークホルダーに対して、当社内容の的確な理解を通し、当社の正当な企業価値の評価を促し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することを目的として、企業情報を適時、公平、正確に、積極的かつ継続的に開示することを基本方針としています。

### IR活動

当社は情報開示の基本方針に基づき、積極的なIR活動を行っています。

国内機関投資家、アナリストの皆様向けに、第2四半期、期末決算では社長をはじめ経営層による決算説明会を、第1、第3四半期には電話会議による決算説明会を開催するとともに、個別取材やスモールミーティングなどを通じてコミュニケーションを重ね、当社への理解をより深めていただくよう努めました。さらに、ウェブサイトのIRページでは、「有価証券報告書」「決算短信」とどまらず、「決算説明会資料」や「株主通信」なども適時掲載し、投資家の皆様へのIR情報開示の充実に努めています。

Web <http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

海外の投資家の皆様には、英語版のアニュアルレポートやCSR報告書の発行だけでなく、決算短信や決算説明会資料の英語版もウェブサイトで公開しています。また、国内外のカンファレンスでの面談や、電話会議も含めた個別取材などを通じて、当社へのご理解の促進に努めています。

### 工場見学会の開催

当社の正しい企業情報を知っていただき、株式市場からの適正な評価につなげていくため、2015年11月27日に、機関投資家・アナリストの皆様を新井工場にお招きし、工場見学会を実施しました。当日は参加者から多くの質問があり、活発な議論が交わされました。

また、個人株主の皆様にも当社グループの企業理念や事業内容についてご理解をより深めていただくために、2016年2月22日、姫路製造所網干工場を見学いただきました。

今後も、当社の「モノづくり」の最前線をご理解いただく機会を設けてまいります。



姫路製造所網干工場見学会



## 企業倫理(コンプライアンス)に関する取り組み

ダイセルグループでは、企業倫理をCSRの重要な柱と位置づけ、各部門・各企業でそれぞれ計画的に活動を行っています。

### ■ 企業倫理マネジメントシステム

企業倫理を社員一人ひとりに浸透させることが経営上の重要な課題と考え、その推進にグループ全社をあげて取り組んでいます。

この取り組みは、一時的なものではなく継続的に実施されるものです。そのために当社では「企業倫理マネジメント規程」を制定し、各部門で、C(自主監査)A(見直し)P(計画)D(実施)のサイクルによる「企業倫理マネジメントシステム」を構築し、全員参加による活動を通じてその維持向上を図っています。各グループ企業でも同様のCAPDを回しています。

### ■ 推進体制

当社は企業倫理活動を推進するために企業倫理室を設置し、代表取締役を企業倫理担当役員に任命しています。当社の各部門や各グループ企業では、それぞれのトップから任命されたCSR推進委員が核となって、企業倫理やコンプライアンス推進活動を主体的に実践しています。

企業倫理室は、当社および各グループ企業に対して、年度初めに企業倫理活動のグループ重点目標を提示し、企業倫理活動の計画やその進捗状況の確認、各部門特有の課題に関する意見交換を通じて、各職場においてコンプライアンス意識が高まるための支援を行っています。

### ■ 2015年度グループ重点目標

#### コンプライアンスの徹底

- ▶ 業務に関連する法令・社内規則の再確認
- ▶ “お客様・お取引先様との約束”への誠実な対応
- ▶ グループ全体でハラスメントを防止

#### 全員でのイエル(言える)、キケル(聴ける)職場環境作り

- ▶ 人の意見に耳を傾け、それへの明確な応対
- ▶ 「挨拶」、「さんづけ運動」の意味を理解し、日々励行

2015年度は前年に引き続き各職場で使えるコンプライアンス教材として、社会で発生したニュース、グループディスカッションを通じて学ぶための事例、よくあるコンプライアンス違反の4コマまんが、クイズなどをイントラネット上に毎月配信(国内グループ企業含む)しました。

その他の具体的なコンプライアンス上の課題に対しては、それぞれ各種規程に基づき委員会を設置し、維持・推進を行っています。

### ✚ 各種委員会の抜粋

規程	委員会	目的
安全保障 輸出管理規程	輸出管理委員会	国際平和および安全の維持のために輸出管理関連法令において規制されている貨物や技術を、不正に輸出または提供しないため
個人情報 保護規程	個人情報 保護委員会	個人情報を適切に取得・管理・使用するため
情報開示規程	情報開示委員会	企業情報を適切に開示・提供するため

### ■ 法令遵守体制

業務推進に必要な各種法令について、法令ごとに法令主管部門を定め、各主管部門が主管する法令に関する情報を把握し関連部門へ情報提供を行う「法令主管制度」を設けています。法務グループをはじめとする11部門が「法令主管部門」となり、イントラネットを利用して法令改正やガイドラインなどの法令情報や教育資料の提供を行っています。

年1回、コンプライアンス自主チェックリストを用いて、社内の各部門および国内グループ企業各社におけるコンプライアンス状況について振り返りを実施してもらい、課題を明確にするようにしています。

### ■ 教育・研修プログラム

新入社員、進級時の社員に対する階層別研修や役員および国内グループ企業社長などに対する企業倫理に関する研修を計画的に進めています。階層別研修では当社におけるCSRの定義の再確認、他社・自社の不祥事事例の学習、ケースを用いたグループディスカッションなどを行い、企業倫理の重要性を研修参加者に再認識してもらっています。

社内および国内グループ企業各社に対して、企業倫理室主催の企業倫理研修あるいは研修資料提供を行っており、2015年度は社内1部門および国内グループ企業2社を対象に実施しました。また、安全かつ安定した操業に必要な基礎的な技術習得を目的とした技術者育成教育(20ページ参照)の中でも、計画的な法令教育を実施しています。

業務に必要な各種法令に関しては、当社各部門、各グループ企業にて情報の入手・教育を実施していますが、法令主管部門による社内セミナーも継続的に開催しています。

また2015年度は本年度グループ目標である「お客様、お取引先様との約束への誠実な対応」、「ハラスメント防止」について社内、国内外のグループ企業において教育を実施しました。

### ■ 通報制度

当社では、公益通報者保護制度の趣旨に基づき、各職場で上司を通じたルートでは適正な問題解決が図れない場合の通報制度として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。ヘルプラインは社内窓口だけでなく、外部機関を通じて通報できる社外窓口も設置し、利用しやすい制度となるよう努めています。

企業倫理ヘルプラインの運用において、報告・相談者の保護を図ることが重要です。当社では前述の「企業倫理マネジメント規程」に、報告・相談者に対する

- ① 個人情報やプライバシーの保護
- ② 報告・相談したことによる不利益な取り扱いの禁止
- ③ 調査結果などのフィードバック

を定め、厳格に実行しています。

国内のグループ企業でも、通報者の保護を図りながら社内および社外に通報窓口を設置しています。また、海外グループ企業についても、国内で培った報告・相談者の保護を基本とした通報制度を導入しています。

## レスポンシブル・ケア活動

### ▶ レスポンシブル・ケア基本方針と推進体制

持続的発展可能な社会の実現を目指し、ダイセルグループをあげてレスポンシブル・ケア(RC)活動に取り組みます。

当社は1995年に日本化学工業協会の「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に基づき、「レスポンシブル・ケア基本方針」を制定し、2011年に生物多様性の保全に関する項目を追加・改定しました。製品の開発から廃棄に至る

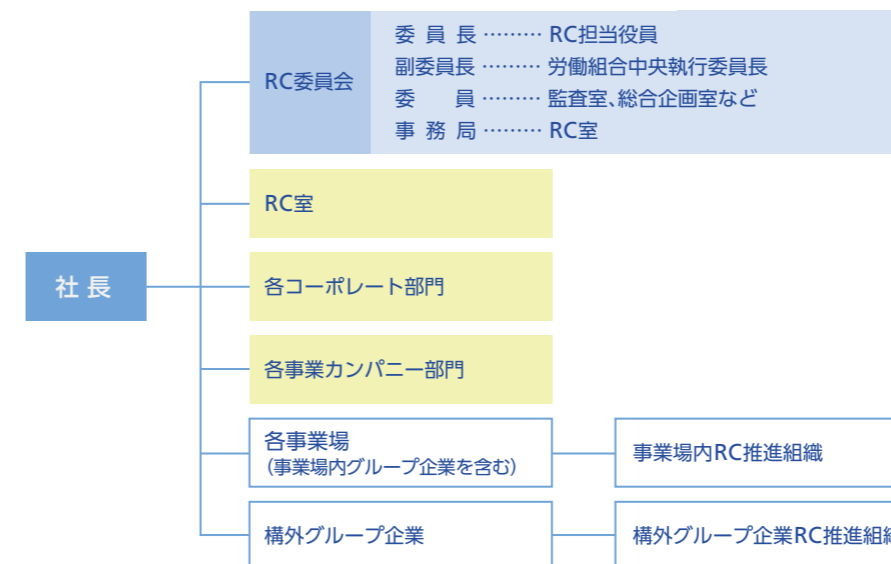
すべての事業活動において、環境を保全し、安全と健康を確保することが社会の一員としての責務であり、持続的発展可能な社会の実現を目指し、ダイセルグループをあげてRC活動を推進しています。

### レスポンシブル・ケア基本方針

ダイセルは、日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケアの実施に関する基準」に従い、すべての事業活動において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、物流安全、社会との対話の視点から最善の努力を払い、着実かつ継続的に活動を推進します。

1. 事業活動において法令を遵守し、環境の保全、安全の確保に努め、さらに維持向上させるため、具体的な実施計画を全従業員に周知徹底し、実行する。
2. 新しい製品の上市や生産設備の設置にあたっては、事前に製品の開発・製造・流通・使用・廃棄のそれぞれの段階における環境・安全・健康への影響を評価し、それらに配慮した製品の生産、供給に努める。
3. 製品や取り扱い物質の環境・安全に関する情報を整備し、その安全な使用と取り扱いのために必要な情報をユーザーおよび物流業者に提供する。
4. 限りある資源を節約し環境を保護するため、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減と再資源化を推進する。
5. 生産における無事故・無災害の達成のために、常に保安の水準の向上を図るとともに、緊急対応策を整備し、訓練を行い、万一の事故の発生時には的確な措置ができるようにする。
6. 環境・安全・健康に、より配慮した製品および技術の開発・導入に努める。
7. 海外事業、海外への技術移転および化学製品の国際取引にあたっては、国内外の規制を遵守するとともに相手先の環境安全に十分配慮する。
8. グループ企業の環境・安全活動に対して積極的に指導、支援し、ともにより良い環境・安全の確保を目指す。
9. 環境の保護に関する地域諸活動に参加、協力するとともに、環境・安全の活動について社会との対話に努め、理解と信頼の向上を図る。
10. 将来の世代にわたり生物多様性の恵みを受け続けるために、生物多様性の保全の理解と認識を深め、生物多様性に配慮した活動を推進する。

### ✚ レスポンシブル・ケア推進体制





▶ 環境保全

当 社	<b>2015年度目標</b> • 低炭素社会実行計画の2020年度目標の達成に向けた省エネ推進 • エネルギー原単位を前年度比1%以上改善	<b>2015年度実施結果</b> • 3つの切り口による省エネを推進した。 • エネルギー原単位は前年度比1%改善した。	<b>2016年度目標</b> • 低炭素社会実行計画2020年度目標の達成に向けた省エネ推進 • エネルギー原単位を前年度比1%以上改善
	<b>2015年度目標</b> • エネルギー原単位を前年度比1%以上改善	<b>2015年度実施結果</b> • エネルギー原単位は前年度比3%改善した。	<b>2016年度目標</b> • エネルギー原単位を前年度比1%以上改善

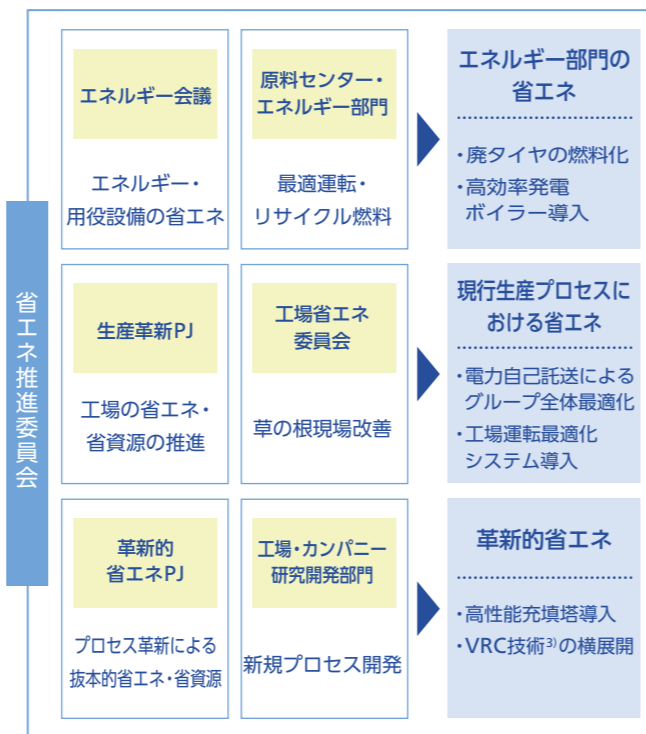
ダイセルグループでは、地球温暖化防止に向け、省エネ推進委員会を中心にさまざまな省エネに取り組んでいます。

当社は、2013年1月に公表された一般社団法人 日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参加し、2020年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標達成に向け、省エネを推進しています。「エネルギー部門の省エネ」「現行生産プロセスにおける省エネ」「革新的省エネ」の3つの切り口で、省エネ推進委員会を中心に取り組んでいます。

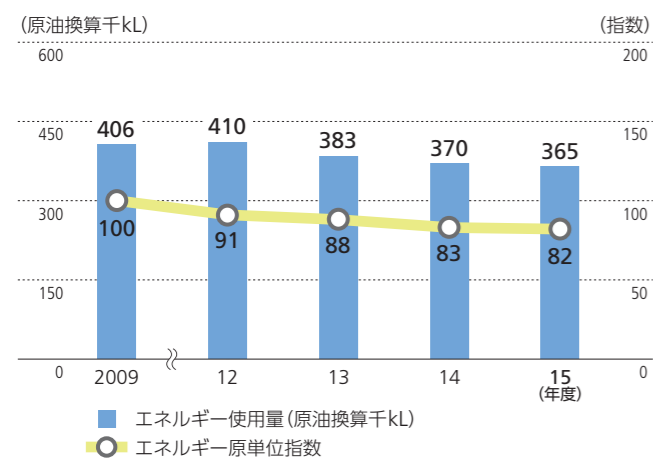
2015年度もさまざまな省エネ対策に取り組み、エネルギー使用量は前年度に比べて5千kL(原油換算)減少し、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量も前年度に比べ21千t-CO<sub>2</sub>減少しました。エネルギー原単位<sup>1)</sup>指数<sup>2)</sup>は前年度比で1ポイント改善し、CO<sub>2</sub>排出原単位指数も前年度比で2ポイント改善しました。

構外ならびに海外グループ企業でも、各社で省エネ目標を掲げて、エネルギー使用量の削減に努力しています。

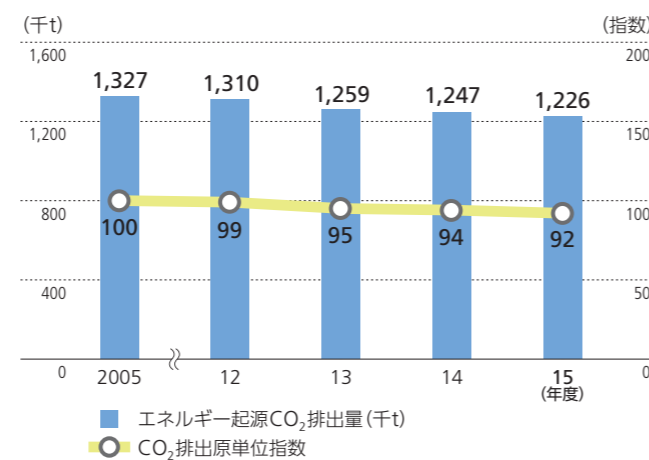
今後、草の根の省エネ活動を始め、生産プロセスの抜本的な見直しや新技術の開発・導入、網干・大竹工場エネルギー最適化運転などにより省エネを推進し、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいきます。



▶ 当社のエネルギー使用量とエネルギー原単位指数の推移



▶ 当社のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出原単位指数の推移

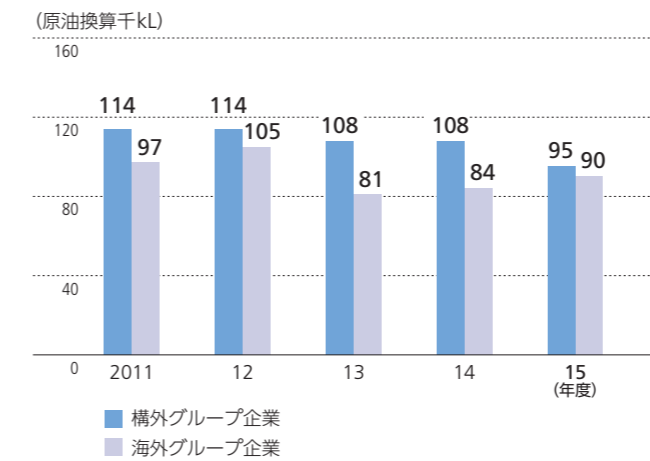


用語解説

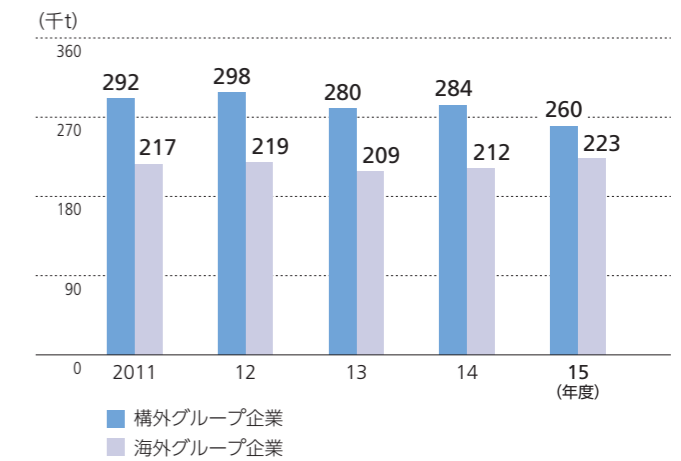
- 1) 原単位: 特定の指標の効率を表す値。例えば、エネルギーを指標とした場合は、単位量の製品を生産するために必要な電力や熱(燃料)などエネルギーの総消費量のことを「エネルギー原単位」といいます。エネルギー原単位が小さいほど、生産効率が良い、つまり省エネルギーであることを示しており、温暖化防止効果が大いといえます。
- 2) 原単位指数: 特定の指標について、基準年の原単位を基準として、経年の原単位

- の変動を指数化したものを「原単位指数」といいます。例えば、エネルギーを指標とした場合は、「ある年のエネルギー原単位指数」=「ある年のエネルギー原単位」/「基準年のエネルギー原単位」×100で算出します。
- 3) VRC技術: 低温の蒸気が持つ排熱を圧縮することにより高温の蒸気にして熱を回収する技術で、低温排熱回収技術として普遍的に活用することが期待できる技術です。

▶ 構外、海外グループ企業のエネルギー使用量の推移



▶ 構外、海外グループ企業のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



その他の事業活動による環境負荷や化学物質の適正管理に関する情報、環境マネジメントシステム認証取得状況などは、「CSR報告書2016詳細報告 環境保全/化学品安全」(<http://www.daicel.com/csr/library.html>)をご覧ください。

▶ 物流安全

<b>2015年度目標</b> • 自責物流災害ゼロ • 協力会社物流トラブル前年度比30%の削減 • 物流における年率1%以上の省エネを達成	<b>2015年度実施結果</b> • 自責物流災害ゼロを継続した。 • 協力会社物流トラブル前年度比10%削減した。 • エネルギー原単位は前年度に比べ増加した。	<b>2016年度目標</b> • 自責物流災害ゼロの継続 • 物流トラブル前年度比30%削減 • 物流における年率1%以上の省エネを達成
----------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------

業界No.1の「物流安全と品質の確保」を目指して、物流トラブル削減活動を継続します。

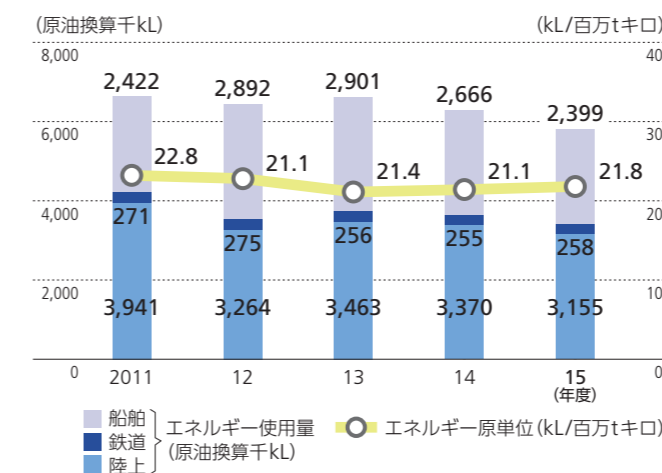
ダイセルグループの物流を担うダイセル物流(株)は「何時でも何処でも顧客の期待に応えるサービスの提供ができる会社としてその信頼と満足を得ること。」を基本理念に掲げ、物流安全と物流品質の向上に取り組んでいます。

2015年度は、自責災害ゼロを継続しました。協力会社物流トラブル目標は未達成でしたが、前年度に引き続き改善することができました。物流における省エネについては、生産計画の変更に伴う船舶輸送から陸上輸送への一部切り替えなどにより、目標は未達成となりました。

今後も、引き続き輸送業務を委託している協力会社とともに、トラブル低減や省エネに取り組んでいきます。

2011年度に安全品質共育センターを設立し、多量の危険物を扱うタンクローリー運転者やフォークリフトの構内作業者を対象に、安全と品質の確保のための技能研修を実施してきました。この安全品質共育センターの取り組みが評価され、日本化学工業協会の第10回レスポシブル・ケア(RC)賞の優秀賞を受賞しました。

▶ 物流におけるエネルギー使用量とエネルギー原単位の推移



日本化学工業協会 RC 優秀賞

ダイセル物流(株)事業本部 小島 耕治(左)  
ダイセル物流(株)安全品質共育センター 池下 進(右)



## 労働安全衛生

当 社	<b>2015年度目標</b> ＜労働災害ゼロ＞ • 3S、HH、KYの取り組み強化 • 指差呼称の定着 • 一般工事の安全対策強化	<b>2015年度実施結果</b> ＜労働災害13件（前年度11件）＞ • 3S、HH、KYを通じて、職場内の対話促進を図った。 • 現場表示の工夫など指差呼称の定着を図った。 • 工事に関する社内基本ルール集を発行し運用を開始した。	<b>2016年度目標</b> ＜労働災害ゼロ＞ • ルール、基本動作の徹底 • 過去トラブル対策の風化防止 • 夏場工事の熱中症対策強化
	<b>2015年度目標</b> ＜労働災害ゼロ＞ • 企業間で3S、HH、KYの取り組み事例共有 • 過去トラブルに学ぶ活動展開	<b>2015年度実施結果</b> ＜労働災害2件（前年度2件）＞ • 3S、HH、KYの取り組み事例を含めた職場安全交流会を実施した。 • 過去トラブル事例を基に、対策を再確認した。	<b>2016年度目標</b> ＜労働災害ゼロ＞ • 企業間で3S、HH、KYの取り組み事例共有 • 過去トラブルに学ぶ活動展開

労働災害ゼロを目指して基盤整備とトラブル再発防止に取り組んでいます。

当社グループでは、全事業場において、安全最優先のモノづくりのもと、生産現場の基盤整備の取り組みとして3S（整理、整頓、清掃）、HH（ヒヤリハット<sup>4)</sup>）、KY（危険予知）を推進しています。

2015年度の当社グループの労働災害件数は、15件（当社13件、構外グループ企業2件）でした。前年度と比べると休業災害件数は減少したものの、不休業災害件数が増加しました。依然、「切れ・擦れ」や「有害物との接触」が多い他、「墜落・転落」が増加しました。また、そのほとんどが再発・類似トラブルで

した。重大ヒヤリハットまで広げると、事業場の定期修理以外の工事で「熱中症」の増加もみられました。



グループ企業安全交流会

2016年度も生産現場の基盤整備やTRC（教育訓練センター）での「モノづくりの基本」となる基本動作教育、職制教育、危険体感教育を引き続き実施していくとともに、過去トラブルの風化防止と熱中症の予防対策などを重点課題として取り組んでいきます。

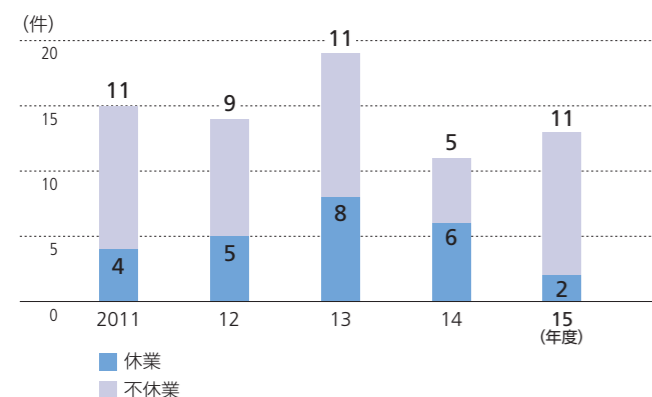
当社と構外グループ間とで現場実務レベルの3Sや安全への取り組みに関する気づきや感性を磨き、当社グループとして一体感を醸成することを目的に、2014年度から労使協賛で「グループ企業安全交流会」を開催しています。2015年度も当社播磨工場とダイセルパイロテクニクス（株）、DMノバフォーム（株）、ダイセル物流（株）、ダイセルパックシステムズ（株）ならびに大日ケミカル（株）の職場の管理者が一堂に会し、播磨工場の職場見学やグループ討議などの意見交換をしました。

### 2015年度 RC ポスター最優秀賞

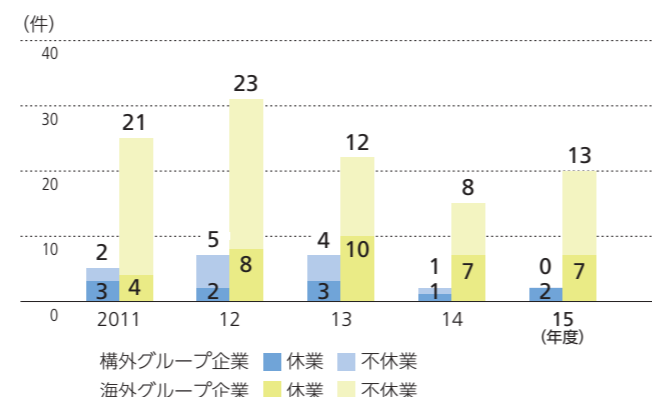


大竹工場 セルロースカンパニー  
大竹セルロース生産部  
酢酸綿グループ  
山本 梨嶺さん、中西 哲朗さん、  
宮治 久宜さんの作品

当社の労災件数の推移：休業、不休業（構内協力会社を含む）



構外、海外グループ企業の労災件数の推移：休業、不休業



### 用語解説

- 4) ヒヤリハット：あわや事故、トラブルになりかねない「ヒヤリとした」「ハッとした」事例を記録し、その原因を全員で究明する活動です。原因を取り除き、より安全な職場環境をつくりあげていく効果があります。
- 5) 総合アセスメント：当社グループで運用している当社独自のリスク評価の仕組みです。企画、研究開発から生産、消費、廃棄など全事業活動における新規計画を対象に、多種多様なリスクを事前に評価して環境・安全面等で万全を期するための仕組みです。

- 6) 総合OBS：当社が独自に考案した運転標準化手法です。プラント運転上のセンサー情報およびアラーム情報から想定できるすべてのプラント状態、運転状況での判断、操作のための意思決定方法を網羅的にまとめていく手法です。
- 7) WSP：Water Soluble Polymer（水溶性高分子）の略です。

## 保安防災

当 社	<b>2015年度目標</b> ＜火災・爆発・漏洩事故ゼロ＞ • リスク総点検とその対策実施 • 計画的に耐震改修と液状化リスク対応 • BCPに基づくシナリオ非提示型の全社災害対応訓練実施	<b>2015年度実施結果</b> ＜小規模トラブル13件＞ • リスクの総点検と異常時の対応力強化に取り組んだ。 • 計画に基づき耐震補強改修と液状化リスク対応を実施した。 • BCPに基づいた全社災害対応訓練を実施した。	<b>2016年度目標</b> ＜火災・爆発・漏洩事故ゼロ＞ • 過去トラブルの教訓を活かした改善の実施 • 訓練による検証などを踏まえたBCPの充実化
	<b>2015年度目標</b> • 安否確認／緊急通報システムの運用定着 • 小規模変更を含めた総合アセスメントの定着	<b>2015年度実施結果</b> • 災害対応訓練を実施するとともに、緊急通報システムによる自然災害時の通報・連絡体制の強化を図った。 • 小規模変更を含めた総合アセスメントの定着を推進した。	<b>2016年度目標</b> • 保安防災に関わるルール、手順の総点検と対策の実施 • 変更・変調に対する管理が抜けなく実施できる仕組みの構築

重大災害ゼロを継続しました。また、地震・津波・液状化への対策を計画的に進めました。

### 保安事故防止対策

当社は、総合アセスメント<sup>5)</sup>や総合OBS<sup>6)</sup>、リスク棚卸などを通じて、プラント運転の安定化・トラブル低減、リスク低減を推進しています。2015年度は、前年度に引き続き、火災・爆発や危険有害物質の漏洩など、周辺地域に影響を及ぼすような重大事故はありませんでした。しかし、構内での漏洩など小規模トラブルが13件発生しました。これらのトラブルすべてにおいて、原因究明や再発防止策を講じるとともに、全工場へ対策の横展開を実施しました。

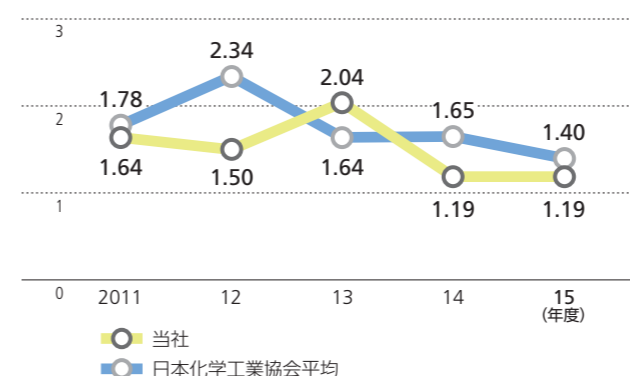
### 地震・津波・液状化対策

2015年度は、計画に基づき地震・津波・液状化のリスク評価および設備の耐震診断・補強を進めました。このうち、設備については、「耐震診断ならびに建築物の耐震改修の促進に関する法律」（耐震改修促進法）に基づく補強を完了しました。また、大阪本社移転に伴い、屋外にアンテナを設置するなど、大規模広域災害時の情報通信環境を整備しました。

### 防災訓練

当社グループの各事業場では、年間防災計画に従って、緊急事態発生時の人命救助、周辺住民への適切な対応ならびに消火活動が迅速かつ適切に図れるよう、定期的な保安防災訓練を実施しています。

当社の労災度数率の推移：休業＋不休業（構内協力会社を含む）



また、広域災害を想定した全社災害対応訓練も定期的に行っています。2015年度の全社災害対応訓練では、前年度に引き続き、訓練参加者には事前に内容を知らせないシナリオ非提示型で、大規模地震におけるBCP（事業継続計画）に基づいた実践的な訓練を実施しました。

2016年度は、過去のトラブル対策の風化防止への取り組みなど、引き続き火災・爆発・漏洩トラブルの防止、地震・津波・液状化リスクへの対策を継続して進めていきます。

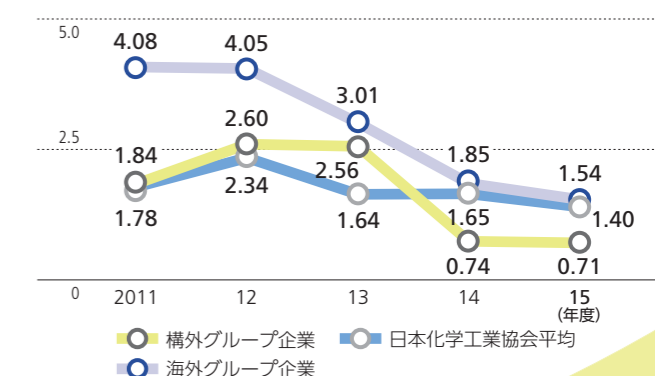
### 姫路製造所が石油化学工業協会 保安表彰を受賞

石油化学工業協会 保安推進会議において、姫路製造所 網干工場WSP<sup>7)</sup>生産部 室長の須磨岡清孝さんが、「優れた技能を有し、担当する現場又は部署において安全成績を挙げた優秀な職長等」として、保安表彰を受けました。



保安表彰式

構外、海外グループ企業の労災度数率の推移：休業＋不休業





## 品質保証

ダイセルグループではお客様に安心と安全をお約束できる製品やサービスの提供に取り組みます。

当社グループでは、すべての工場でISO9001やISO/TS16949(自動車産業向けの品質マネジメントシステムの国際規格)など、製品に応じた品質マネジメントシステムの国際規格の認証を受けており、お客様に満足していただける製品の提供に努めています。お客様に対する品質保証の責任は、各種の製品を販売する事業カンパニー、グループ企業が担っており、定期的に事業カンパニーあるいはグループ企業の責任者と工場が参加する品質保証会議を開催し、お客様からのご要望やご指摘を共有化するなど、製品品質の維持管理や改善を図っています。

2015年度は、2013年度に工場や事業カンパニーの品質マネジメントシステムをより一層強化するため生産技術本部に設置した品質監査グループを、発展的に解消し、対象範囲を当社グループ全体に拡大し、品質監査機能に特化した品質監査室を社長直轄の部署として設置しました。

また、ダイセルグループの社員一人ひとりが目指すべき姿として「品質方針」を定めました。

これらの取り組みにより、お客様からのご期待にお応えし、より満足していただける製品の提供を目指します。

### ダイセルグループ品質方針

ダイセルグループは、社員ひとりひとりが一丸となって、安心と安全をお約束出来る製品やサービスをお届けすることを使命とし、信頼出来るモノづくりを実践します。

そのために

- 常にお客様の声に耳を傾け、信頼と満足をお届けします。
- 求められる品質は何か、常に考え、その実現を追求し続けます。
- 法令、及び必要な規制要求事項を遵守します。
- 常にお客様目線で物事を見つめ、自ら行動します。

以下の製品群では、その分野固有の品質マネジメント規格などの認証取得や法的要求事項への対応を行い、お客様に安心してお使いいただける製品の提供に努めています。

品質マネジメントシステム認証取得状況は、「CSR報告書2016詳細報告 品質保証」(<http://www.daicel.com/csr/library.html>)をご覧ください。

エアバッグ用インフレーター関連	ISO/TS16949の認証を取得
特機関連製品	JIS Q9100(航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステム規格)の認証を取得
医薬関連製品	GMP(医薬品の製造管理および品質管理規則)を遵守した組織や管理基準のもとで製造・品質管理を実施
医療機器関連製品	ISO13485(医療機器のための品質マネジメントシステム規格)の認証を取得
食品添加物関連製品	ISO22000(食品安全マネジメントシステム)の認証を取得

## 第三者の意見



### ダイセルグループCSR報告書 2016

#### 第三者検証 意見書

2016年6月3日

株式会社ダイセル  
代表取締役社長 札幌 操 殿

一般社団法人 日本化学工業協会  
レスポンス・ケア検証センター長

高瀬純治



#### ■報告書検証の目的

レスポンス・ケア報告書検証は、株式会社ダイセルが作成したダイセルグループCSR報告書 2016(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンス・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンス・ケア活動及びCSR活動
- 4) 報告書の特徴

#### ■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・網干工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

#### ■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
  - ・パフォーマンス数値は本社及び網干工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
  - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンス・ケア活動及びCSR活動について
  - ・トップコミットメントで、安全と品質の確保と、企業倫理が経営の重点方針であることを明言し、今後の取組方針を、グループ社員だけでなく、すべてのステークホルダーにもわかりやすい言葉で具体的に示していることを評価します。
  - ・企業倫理とレスポンス・ケアをCSR活動の2本柱として、国内外のグループ会社を含めて幅広くかつ活発に活動し、それぞれ実施結果の確認を行い、次年度の活動目標を定めて継続的にレベルアップを図っていることを評価します。
  - ・2015年度に播磨工場から始めた「いのちの森づくり」活動は、ダイセルグループ社員が工場近隣住民と力を合わせて植樹を行い、緑豊かな森に成長する楽しみを共有し、人と人との和を育む素晴らしい活動です。
  - ・網干工場では、従業員だけでなく協会の作業員誰もが工場内の不具合箇所を指摘できる3Sの取り組みを地道に継続され、一つ一つ現場の改善を積み上げて、操業の安全と安定につなげていることを評価します。この取り組みをさらに強化されることを期待します。
  - ・教育訓練センターでは、課長や部長クラスにも運転・保全等の実体験を含めた研修を実施していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
  - ・目次ページの配置変更や略号には解説を付ける等によって、読者にわかりやすい内容になっています。
  - ・海外グループ企業においてCSR活動が活発に行われていることが、写真や文章でわかりやすく記載されています。
  - ・化学品安全の取り組みについて、WEB版だけにしていますが、今後は報告書に記載することを期待します。

以上